

横須賀市の財務諸表
平成26年度(2014年度)決算

平成28年(2016年)3月
横須賀市財政部財政課

目次

1	はじめに	1
2	財務諸表の種類と相関関係	2
3	普通会計の財務諸表		
	(1) 貸借対照表の概要	3
	・ 参考 市民1人あたりの貸借対照表	7
	・ 貸借対照表の作成方法	8
	(2) 行政コスト計算書の概要	10
	(3) 純資産変動計算書の概要	15
	(4) 資金収支計算書の概要	17
	(5) 財務諸表を活用した分析	19
	(6) 附属資料	22
	・ 普通建設事業費に係る他団体への補助金等		
	・ 売却可能資産の内訳		
	・ 基金等明細表		
	・ 債務負担行為明細書		
	・ 有形固定資産明細表		
4	横須賀市全体の財務諸表及び連結貸借対照表		
	(1) 連結対象会計の範囲	27
	(2) 財務諸表の作成方法	28
	(3) 連結貸借対照表の概要	29
	(4) 横須賀市全体の行政コスト計算書等の概要	35
	・ 行政コスト計算書		
	・ 純資産変動計算書		
	・ 資金収支計算書		
	(5) 附属資料	43
	・ 横須賀市全体及び連結貸借対照表内訳表		
	・ 横須賀市全体の行政コスト計算書内訳表		
	・ 横須賀市全体の純資産変動計算書内訳表		
	・ 横須賀市全体の資金収支計算書内訳表		
参考	横須賀市の取組状況 公会計制度改革の動き	55

1 はじめに ～企業会計的手法を用いた財務諸表の作成について～

市役所など地方自治体の会計は、地方自治法に基づいています。これは単式簿記といわれる現金の収支のみを把握する手法で、一年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのか、収支の状況を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では現在どれだけの資産を持ち、どのくらいの負債（借金等）があるのかといった「財産の状況」について、わかりやすく表現することができません。

一方、企業などは、一年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を作成し、企業の経営成績と財産内容の両面を明らかにしています。

地方分権を契機として、これまで不足していた資産や負債の情報を積極的に住民に開示しようという動きが起こり、横須賀市でも平成10年度決算から企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成し、公表してきました。

また、地方公会計制度改革として、国は地方に対し、資産・債務の実態把握とそのために必要な公会計の整備について要請を行っています。本市においても普通会計だけでなく、企業会計や公社等も含めた連結ベース（※下記「財務諸表の対象となる会計範囲」をご覧ください）での財務諸表の作成に取り組んでいます。

⇒ P. 55に本市の取り組み状況や地方公会計制度改革の動きをまとめています。

財務諸表の対象となる会計範囲

■ 普通会計の財務諸表 ⇒ P. 3

普通会計とは教育や福祉、そして道路や公園の整備など、中心的な住民サービスを行う一般会計を基本とした会計単位です。全国の自治体の財政状況が比較できるように、ルールにより定められた単位であり、本市では、一般会計のほか公園墓地事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計が含まれます。

■ 横須賀市全体の財務諸表（全会計ベース） ⇒ P. 27

横須賀市には、普通会計のほか国民健康保険や下水道事業など7つの会計があります。

これらの会計情報を連結することにより、横須賀市全体の財政状況を表すことができます。

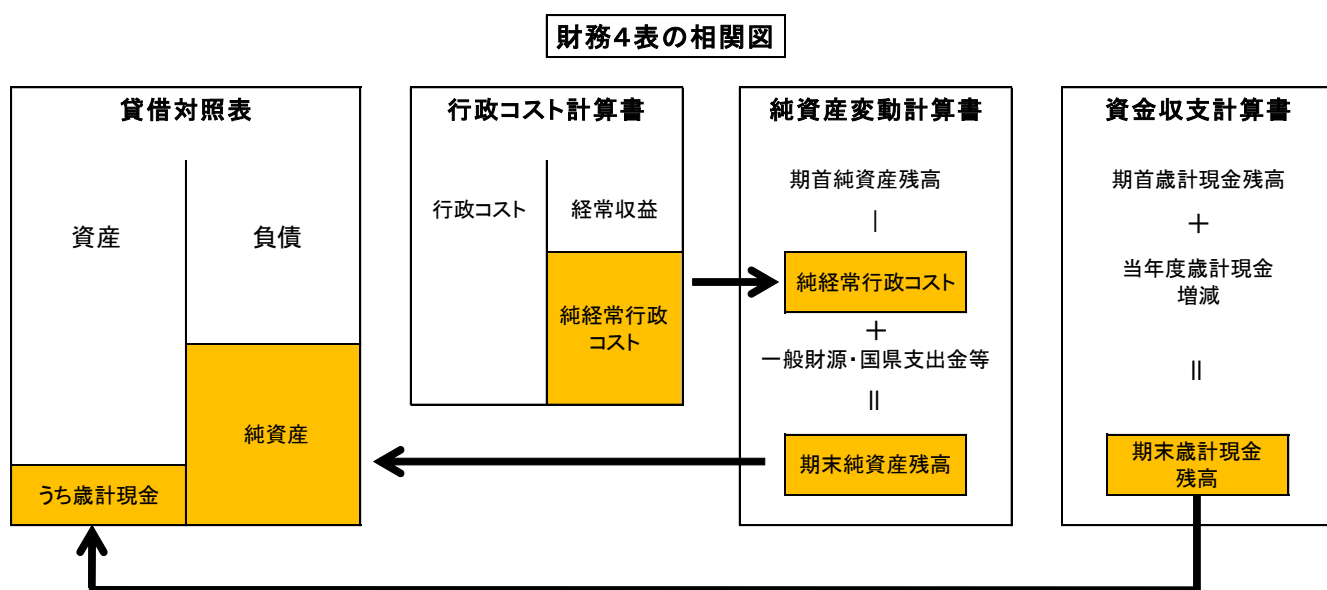
■ 連結会計の財務諸表 ⇒ P. 27

第3セクター等の経営状況も横須賀市本体に影響を与えるため、地方公社や外郭団体等まで連結した財務諸表の作成が求められています。本市では貸借対照表を作成しています。

2 財務諸表の種類と相関関係

本市は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき財務諸表を作成しています。

作成する財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類であり、それぞれの表間には次のような相互関係があります。



貸借対照表	横須賀市が持っている土地建物や現金預金等の「資産」と、市債等の「負債」及び「資本(純資産)」を表しています。右側の負債と純資産は、左側の資産を形成している財源を示しています。負債はこれからの世代が負担するもの、純資産は市税や国県補助金など、過去から現在の世代が負担したものと言えます。
行政コスト計算書	保健医療や福祉に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスの費用(コスト)と、サービスの対価として得た財源(受益者負担等)を表したものです。費用から受益者負担等を差し引いたものがサービスの提供にあたり税金で賄わなければならない額を示しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動しているかを表しています。
資金収支計算書	1年間の資金の流れを行政活動の内容別に表しています。資金の流れを示すという点では歳入歳出決算書と似ています。



次ページ以降の「普通会計の財務諸表」で、具体的な数値を用いて説明します。

3 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計貸借対照表の概要

本市の平成 26 年度末の資産は 9,683 億円、そのうち土地や建物等の公共資産は 9,167 億円で、全資産の 94.7%を占めています。

これらの資産は市債などの負債 1,991 億円 (20.6%) と市税等の一般財源や国県補助金等から成る純資産 7,692 億円 (79.4%) で構成されています。

負債は今後支払わなければならない義務を負っているものであり、純資産は過去から現在に至るまでの世代が納めた税金等です。つまり負債の割合が少ないほど、将来世代への負担が少ないと言えます。

貸借対照表

(単位: 億円)

資産 9,683	負債 1,991 (20.6%) (市債、退職手当引当金等)
公共資産 9,167 (土地・建物等) (94.7%)	純資産 7,692 (79.4%)
投資等 342 (出資・貸付金等) (3.5%)	
流動資産 174 (現金預金・未収金等) (1.8%)	

① 資産の状況

「資産」には自治体が住民サービスを提供するために使用するもの(使う資産)と将来、自治体にお金が入ってくるもの(売れる資産、回収する資産)があります。

前者の「使う資産」には道路や公園などインフラ資産や学校施設などの有形固定資産が含まれ、後者の「売れる資産、回収する資産」としては売却可能資産や市税の未収金などが含まれます。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	159,484,978
①生活インフラ・国土保全	563,217,400	(2) 長期未払金	
②教育	228,970,153	①物件の購入等	576,243
③福祉	13,203,264	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	42,901,349	③その他	0
⑤産業振興	17,206,188	長期未払金計	576,243
⑥消防	12,396,758	(3) 退職手当引当金	21,054,652
⑦総務	37,388,334	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	915,283,446	固定負債合計	181,115,873
(2) 売却可能資産	1,456,452	2 流動負債	
公共資産合計	916,739,898	(1) 翌年度償還予定地方債	13,991,735
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	606,733
①投資及び出資金	26,183,215	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,012,000
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	1,415,282
投資及び出資金計	26,183,215	流動負債合計	18,025,750
(2) 貸付金	116,733	負債合計	199,141,623
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,754,979	1 公共資産等整備国県補助金等	75,787,200
③土地開発基金	2,326,873	2 公共資産等整備一般財源等	684,007,015
④その他定額運用基金	400,205	3 その他一般財源等	△ 97,128,724
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	106,509,926
基金等計	5,482,057	純資産合計	769,175,417
(4) 長期延滞債権	3,172,086		
(5) 回収不能見込額	△ 749,143		
投資等合計	34,204,948		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11,759,079		
②減債基金	743,792		
③歳計現金	4,078,293		
現金預金計	16,581,164		
(2) 未収金			
①地方税	758,314		
②その他	207,582		
③回収不能見込額	△ 174,866		
未収金計	791,030		
流動資産合計	17,372,194		
資 産 合 計	968,317,040	負債・純資産合計	968,317,040

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	21,534,123千円
②教育	363,028千円
③福祉	9,781,687千円
④環境衛生	3,259,474千円
⑤産業振興	3,227,428千円
⑥消防	481,771千円
⑦総務	899,914千円
計	39,547,425千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,507,031千円
②地方債	10,176,576千円
③一般財源等	24,863,818千円
計	39,547,425千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,331,712千円
②債務保証又は損失補償	2,685,983千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	12,962,538千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち138,382,018千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

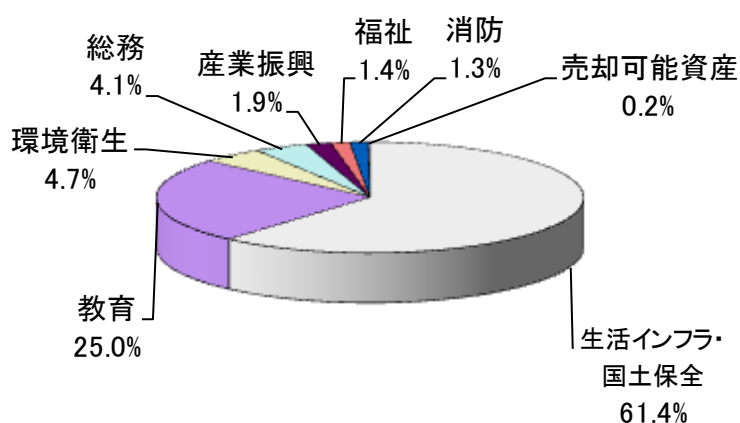
※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	241,571,822千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	174,412,095千円	174,412,095千円	
債務負担行為支出予定額	3,496,993千円	1,182,976千円	2,314,017千円
公営事業地方債負担見込額	39,857,822千円		39,857,822千円
一部事務組合等地方債負担見込額	271,000千円		271,000千円
退職手当負担見込額	23,066,652千円	23,066,652千円	
第三セクター等債務負担見込額	467,260千円	0千円	467,260千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	197,699,903千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,620,766千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	43,697,119千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	138,382,018千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	43,871,919千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は612,846,746千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は343,017,336千円です。

資産合計は9,683億円で、そのうち公共資産が9,167億円と最も多く、全体の94.7%を占めています。その内訳をみると、道路、公園、港湾などが含まれる生活インフラ・国土保全が5,632億円と最も多く、全体の61.4%を占めており、2番目が小・中学校や体育館など教育関係の2,290億円であり、これらで公共資産の86.4%になります。

公共資産の内訳(総額9,167億円)

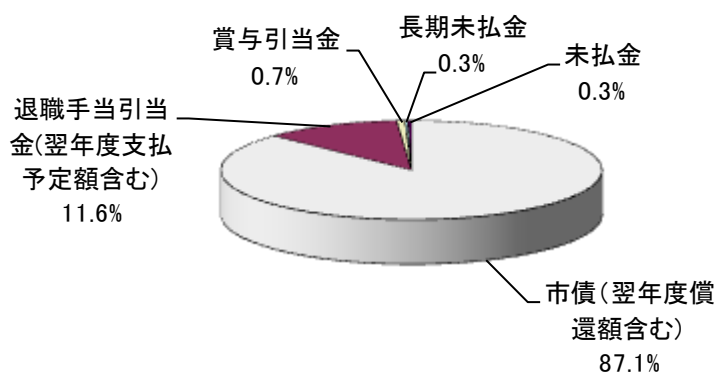


その他の資産では、水道事業や病院事業などへの出資を含む投資等が342億円、現金預金等の流動資産が174億円となっています。

② 負債の状況

将来返済する義務のある市債（借金）や、仮に市職員が当該年度末に全員退職した場合に必要な退職手当相当額（退職手当引当金）などを負債として計上しています。負債の1,991億円のうち、市債（翌年度償還額を含む）が1,735億円と最も多く、全体の87.1%を占めています。次に退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当が230億円、その他、賞与引当金として14億円が計上されています。

負債の内訳(総額 1,991億円)



③ 純資産の状況

純資産は資産から負債を差し引いたもので、過去・現在の世代が既に負担した額を表しています。

純資産総額7,692億円のうち、公共資産等の整備に用いられた国県補助金残高が758億円（9.9%）、公共資産等に充てられた市税等の一般財源が6,840億円（88.9%）となっています。また、市有地を固定資産税評価額で再評価したことに伴う評価差額や、売却可能資産の帳簿価格と売却可能額との差額など、1,065億円（13.8%）を資産評価差額として計上しています。

④ 前年度比較

（単位：千円）

		平成26年度	平成25年度	増減(H26-H25)
資産の部	公共資産	916,739,898	922,179,673	△ 5,439,775
	有形固定資産	915,283,446	920,855,135	△ 5,571,689
	売却可能資産	1,456,452	1,324,538	131,914
	投資等	34,204,948	33,577,824	627,124
	投資及び出資金	26,183,215	25,065,521	1,117,694
	貸付金	116,733	190,341	△ 73,608
	基金等	5,482,057	5,841,428	△ 359,371
	長期延滞債権	3,172,086	3,367,586	△ 195,500
	回収不能見込額	△ 749,143	△ 887,052	137,909
	流動資産	17,372,194	19,422,775	△ 2,050,581
現金預金	16,581,164	18,554,830	△ 1,973,666	
未収金	791,030	867,945	△ 76,915	
資産計		968,317,040	975,180,272	△ 6,863,232
負債の部	固定負債	181,115,873	179,466,857	1,649,016
	地方債	159,484,978	156,348,272	3,136,706
	長期未払金	576,243	1,167,797	△ 591,554
	退職手当引当金	21,054,652	21,950,788	△ 896,136
	流動負債	18,025,750	18,656,544	△ 630,794
	翌年度償還地方債	13,991,735	14,818,248	△ 826,513
	短期借入金	0	0	0
	未払金	606,733	173,147	433,586
	翌年度支払退職手当	2,012,000	2,345,000	△ 333,000
賞与引当金	1,415,282	1,320,149	95,133	
負債計		199,141,623	198,123,401	1,018,222
純資産の部		769,175,417	777,056,871	△ 7,881,454

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。（以下すべての表で同様）

○資産の部

前年度と比較して69億円減少しました。

主な要因は、減価償却が進んだことなどにより公共資産が55億円減少したこと、及び財政調整基金などの取崩しにより、流動資産が20億円減少したことによるものです。

○負債の部

前年度と比較して10億円増加しました。

市債残高は、建設事業に係る市債等が借り入れの抑制により40億円減少しましたが、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が63億円増加したため、全体では23億円増加しました。

一方で、退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、職員数の減少等により13億円減少しました。

○純資産の部

資産と負債の差額である純資産は、前年度と比較し79億円減少しました。

これは前述のとおり、公共資産の減少が主な要因となっています。

【参考 市民1人あたりの貸借対照表】

市民1人あたりの貸借対照表を家庭に置き換えた項目で表してみました。

26年度については、家や土地、預金など233万円の資産のうち、その20.6%にあたる48万円を借金として抱えているイメージとなります。

市民1人あたりの資産と負債

有形固定資産等 (住宅の土地、車などの資産価値)	221万円	固定負債 (住宅ローンなどの借金残高)	44万円
投資等 (株券や定期預金等)	8万円	流動負債 (翌年度の借金返済額)	4万円
流動資産 (手持ちの現金や普通預金)	4万円		
-----		負債合計 (20.6%)	48万円
資産合計	233万円	純資産 (79.4%) (財産から借金を引いた純粋な財産)	185万円

※平成27年3月31日時点の人口415,862人で算定

貸借対照表の作成方法

①作成基準日

毎年3月31日です。ただし4月1日から5月31日までの出納整理期間内の資金の移動は基準日までに終了したものとして処理しています。

②固定・流動の区分

一年以内に入金または支払期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産または固定負債としています。

③有形固定資産の評価方法

- ・市有地の評価額は固定資産税評価額です。
- ・建物等は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額です。総務省報告書に定められた耐用年数に従い残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています（土地については減価償却していません）。
- ・昭和43年度以前に取得した建物等は現段階では計上されていません。

(有形固定資産の耐用年数表)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50年	(1) 道路	48年
(2) その他	25年	(2) 橋りょう	60年
2 民生費		(3) 河川	49年
(1) 保育所	30年	(4) 砂防	50年
(2) その他	25年	(5) 海岸保全	30年
3 衛生費	25年	(6) 港湾	49年
4 労働費	25年	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48年
(1) 造林	25年	イ 都市下水道	20年
(2) 林道	48年	ウ 区画整理	40年
(3) 治山	30年	エ 公園	40年
(4) 砂防	50年	オ その他	25年
(5) 漁港	50年	(8) 住宅	40年
(6) 農業農村整備	20年	(9) 空港	25年
(7) 海岸保全	30年	(10) その他	25年
(8) その他	25年	8 消防費	
6 商工費	25年	(1) 庁舎	50年
		(2) その他	10年
		9 教育費	50年
		10 その他	25年

④未収金の算定方法

地方税や使用料・手数料などについては、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金として計上しています。また、未収金のうち不納欠損等により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{未収金} \times \text{長期延滞債権移行率} \times \text{不納欠損率}$$

⑤長期延滞債権の算定方法

未収金のうち翌年度へ滞納繰越した債権の累計額を流動資産から固定資産へ移動させ、長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権のうち不納欠損により回収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率}$$

$\text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額}) \text{の過去5年平均値}$
$\text{長期延滞債権移行率} = \text{滞納繰越額} \div \text{収入未済額の過去5年平均値}$

⑥退職手当引当金の算定方法

年度末において、在職する全職員が退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。

⑦賞与引当金の算定方法

夏季に支給される賞与は、前年の12月～5月の6か月間の勤務実績により算定されます。つまり、12月～3月の4か月間の勤務実績分は年度末において支給義務が発生します。このため、支給予定額の4/6に相当する額を賞与引当金として計上しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は企業の損益計算書にあたるものです。

保健医療や福祉、ごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、サービスの利用で市民の皆さんが負担した使用料、手数料等の収入（経常収益）を示しています。

平成26年度の経常行政コストは1,262億円で、最も大きな割合を占めるのが「移転支出的なコスト（社会保障給付や補助金など）」の620億円（49.1%）です。行政分野別でみた場合は「福祉分野」が553億円（43.8%）で最も大きなコストとなります（次頁参照）。

経常収益は49億円で、経常行政コストの3.9%です。コストから収益を差し引いた1,213億円が純粋な経常行政コストであり、これはサービスを提供するために投入した税等を表しています。

① 前年度比較（性質別）

	平成26年度			平成25年度			差額 H26-H25
	総額	一人あたり (円)	構成比	総額	一人あたり (円)	構成比	
【経常行政コスト】A	126,236	303,552	100.0%	124,213	296,719	100.0%	2,023
1 人にかかるコスト	25,972	62,453	20.6%	26,284	62,787	21.2%	△ 312
(1)人件費	23,820	57,279	18.9%	23,261	55,566	18.7%	559
(2)退職給与引当金繰入額	737	1,772	0.6%	1,703	4,068	1.4%	△ 966
(3)賞与引当金繰入額	1,415	3,402	1.1%	1,320	3,153	1.1%	95
2 物にかかるコスト	36,123	86,863	28.6%	35,317	84,365	28.4%	806
(1)物件費	20,522	49,348	16.2%	19,726	47,121	15.9%	796
(2)維持補修費	836	2,010	0.7%	984	2,351	0.8%	△ 148
(3)減価償却費	14,765	35,505	11.7%	14,607	34,893	11.8%	158
3 移転支出的なコスト	62,018	149,131	49.1%	59,779	142,800	48.1%	2,239
(1)社会保障給付	32,662	78,540	25.9%	30,754	73,465	24.8%	1,908
(2)補助金等	6,354	15,279	5.0%	5,614	13,411	4.5%	740
(3)他会計への支出額	20,259	48,716	16.0%	19,967	47,697	16.1%	292
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,743	6,596	2.2%	3,444	8,227	2.8%	△ 701
4 その他のコスト	2,123	5,105	1.7%	2,833	6,767	2.3%	△ 710
(1)公債費（支払利息）	2,122	5,103	1.7%	2,326	5,556	1.9%	△ 204
(2)回収不能見込額	1	2	0.0%	507	1,211	0.4%	△ 506
(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
【経常収益】B	4,899	11,780		4,961	11,853		△ 63
1 使用料・手数料	3,852	9,263		3,863	9,228		△ 11
2 分担金・負担金・寄附金	1,047	2,517		1,099	2,625		△ 52
B/A	3.9%	3.9%		4.0%	4.0%		
純経常行政コスト（A-B）	121,337	291,772		119,251	284,866		2,086

※ H26年度「一人あたり」は、平成27年3月31日現在の人口（415,862人）で算定しています。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかかる コスト	(1)人件費	23,819,705	18.9%	2,645,472	4,183,249	3,216,961	3,798,894
	(2)退職手当引当金繰入等	737,181	0.6%	85,798	121,835	99,338	128,022
	(3)賞与引当金繰入額	1,415,282	1.1%	152,484	249,000	192,036	225,532
	小 計	25,972,168	20.6%	2,883,754	4,554,084	3,508,335	4,152,448
物にかかる コスト	(1)物件費	20,521,961	16.3%	2,378,149	5,549,244	1,922,679	6,108,235
	(2)維持補修費	835,528	0.7%	798,407	8,862	0	12,184
	(3)減価償却費	14,764,671	11.7%	5,987,395	3,140,396	454,477	1,952,443
	小 計	36,122,160	28.6%	9,163,951	8,698,502	2,377,156	8,072,862
移転支的 なコスト	(1)社会保障給付	32,662,453	25.9%	/	419,604	32,133,043	109,806
	(2)補助金等	6,354,018	5.0%	161,339	1,095,714	2,249,433	520,292
	(3)他会計等への支出額	20,259,007	16.0%	4,508,838	0	14,361,717	1,340,583
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,742,863	2.2%	1,536,377	0	634,311	71,335
	小 計	62,018,341	49.1%	6,206,554	1,515,318	49,378,504	2,042,016
その他の コスト	(1)支払利息	2,122,142	1.7%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	713	0.0%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	2,122,855	1.7%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		126,235,524	/	18,254,259	14,767,904	55,263,995	14,267,326
(構 成 比 率)		/	/	14.5%	11.7%	43.8%	11.3%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	3,851,914	/	1,126,256	220,993	309,096	849,749
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,047,017	/	31,240	10	907,969	3,623
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		4,898,931	/	1,157,496	221,003	1,217,065	853,372
d/a		3.88%	/	6.3%	1.5%	2.2%	6.0%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d		121,336,593	/	17,096,763	14,546,901	54,046,930	13,413,954

※「物にかかるコスト」は、施設の維持管理に必要な経費、諸施設の清掃委託料、光熱水費、コンピューター借上料等です。

※「移転支的コスト」は、他団体への補助金のように他の主体へ移転して効果が得られる経費です。

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
579,029	3,343,783	5,325,738	726,579			0
18,642	125,005	153,431	5,110			0
33,795	199,405	319,393	43,637			0
631,466	3,668,193	5,798,562	775,326			0
236,880	415,873	3,875,858	35,043			0
0	0	16,075	0			
593,285	689,536	1,947,139				
830,165	1,105,409	5,839,072	35,043			0
386,867	76,170	1,790,334	73,869			0
0	47,869	0				0
321,892	110,825	68,123				0
708,759	234,864	1,858,457	73,869			0
				2,122,142		
					713	
0						0
0	0	0	0	2,122,142	713	0
2,170,390	5,008,466	13,496,091	884,238	2,122,142	713	0
1.7%	4.0%	10.7%	0.7%	1.7%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
17,624	3,814	198,423	0	0		0	1,125,959
0	0	19,803	0	0		0	84,372
17,624	3,814	218,226	0	0		0	1,210,331
0.8%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,152,766	5,004,652	13,277,865	884,238	2,122,142	713	0	△ 1,210,331

経常行政コスト（A）は前年度と比較して20億円増加しています。

これは、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金が12億円増加したことなどで、「移転支出的なコスト」のうち「社会保障給付」が19億円増加していることが主な要因です。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,213億円となり、前年度に比べて21億円増加しています。

このことにより、国や県からの補助金も含めて、税等の投入額が増加したと言えます。

② 前年度比較（行政目的別）

(百万円)

	平成26年度		平成25年度		差 額 H26-H25
	総 額	構成比	総 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	18,254	14.4%	17,573	14.1%	681
教育	14,768	11.7%	14,624	11.8%	144
福祉	55,264	43.8%	52,781	42.5%	2,483
環境衛生	14,267	11.3%	15,147	12.2%	△ 880
産業振興	2,170	1.7%	2,244	1.8%	△ 74
消防	5,008	4.0%	5,031	4.1%	△ 23
総務	13,496	10.7%	13,100	10.5%	396
議会	884	0.7%	878	0.7%	6
その他	2,123	1.7%	2,833	2.3%	△ 710
経常行政コスト	126,236		124,213		2,023

行政目的別で見ても、社会保障給付が含まれる福祉分野が全体の 43.8%を占め、過去の決算同様に最も経常行政コストが大きい状況です。

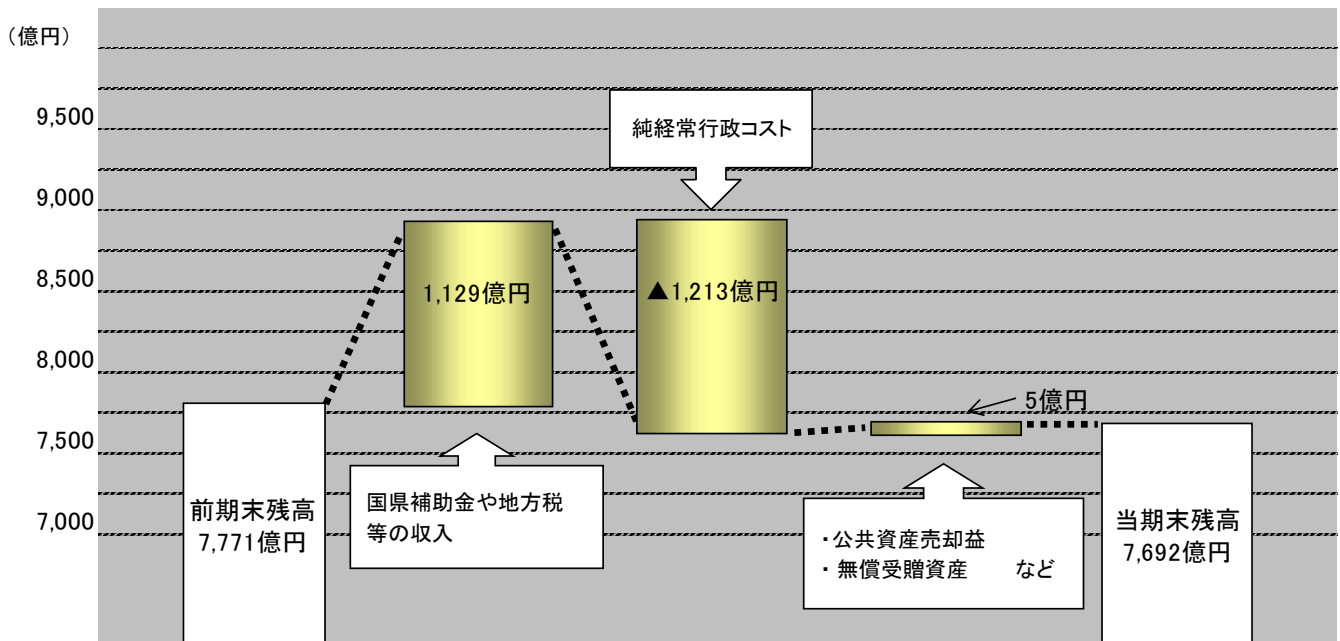
「社会保障給付」の増に加え、国民健康保険費、介護保険費及び後期高齢者医療費を管理する特別会計に対する繰出金の増などで、前年度と比べて 25 億円増加しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書の概要

この表では、貸借対照表の純資産（資産－負債）がどのような要因で変動しているかということを示しています。

普通会計における純資産の平成 25 年度末残高は 7,771 億円でしたが、平成 26 年度末残高は 7,692 億円で 79 億円の減少となりました。

主な変動要因としては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの収入が 1,129 億円あった一方、純経常行政コストで 1,213 億円を支出したことが挙げられます。



純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

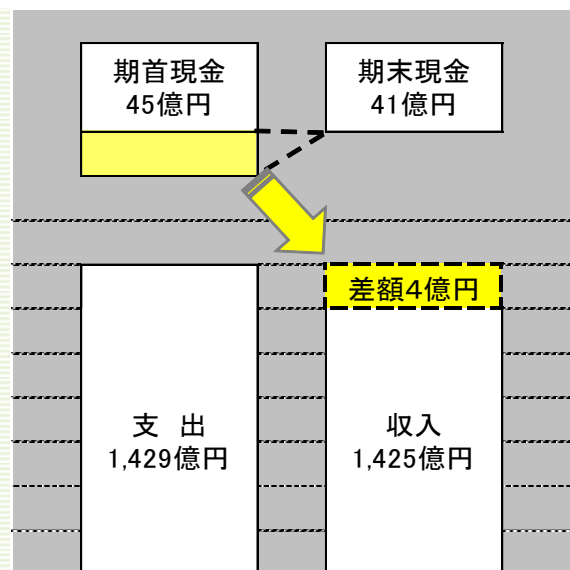
(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	777,056,871	76,603,749	685,807,971	△ 91,568,188	106,213,339
純経常行政コスト	△ 121,336,593			△ 121,336,593	
一般財源					
地方税	60,662,240			60,662,240	
地方交付税	13,511,816			13,511,816	
その他行政コスト充当財源	10,920,013			10,920,013	
補助金等受入	27,892,499	1,524,988		26,367,511	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 331,789			△ 331,789	
公共資産除売却損益	245,674			245,674	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,550,638	△ 1,550,638	
公共資産処分による財源増		0	25,250	355,225	△ 380,475
貸付金・出資金等への財源投入			3,243,881	△ 3,243,881	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,021,839	3,021,839	0
減価償却による財源増		△ 2,338,557	△ 12,192,772	14,531,329	0
地方債償還等に伴う財源振替			8,421,266	△ 8,421,266	
資産評価替えによる変動額	377,575				377,575
無償受贈資産受入	299,487				299,487
その他	△ 122,376	△ 2,980	172,620	△ 292,016	
期末純資産残高	769,175,417	75,787,200	684,007,015	△ 97,128,724	106,509,926

(4) 普通会計資金収支計算書の概要

資金収支計算書は1年間の現金の収支を示すものです。収支の性質を「経常的収支（行政サービスの収支）」、「公共資産整備収支（社会資本整備の収支）」、「投資・財務的収支（市債償還などの収支）」に分類しています。このように性質別に分類することで、どのような活動に資金を必要としていたかが分かります。

平成26年度は、収入が1,425億円であったのに対して、支出が1,429億円となり4億円が差額となりました。



このため、期末残高（形式収支）は前年度より4億円減少し、41億円となっています。

また、経常的収支は前年度より5億円減少し、222億円となりました。

この主な要因は、支出面では社会保障経費が19億円、物件費、補助金等がそれぞれ8億円増加したこと、また、収入面では支出の増に伴う国県補助金等の増が18億円、財源不足を補うための基金取崩額（財政調整基金、減債基金など）が9億円増加したことによるものです。

前年度比較

(億円)

	平成26年度	平成25年度	差引 (H26-H25)
1 経常的収支	222	227	▲ 5
(1)経常的収入	1,286	1,250	36
(2)経常的支出	1,064	1,023	41
2 公共資産整備収支	▲ 26	▲ 35	9
(1)公共資産整備収入	106	94	12
(2)公共資産整備支出	132	129	3
3 投資・財務的収支	▲ 200	▲ 186	▲ 14
(1)財務的収入	33	43	▲ 10
(2)財務的支出	233	228	5
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	▲ 4	6	▲ 10

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	27,106,171
物件費	20,521,961
社会保障給付	32,662,453
補助金等	6,354,018
支払利息	2,122,142
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,493,952
その他支出	1,167,317
支 出 合 計	106,428,014
地方税	60,802,134
地方交付税	13,511,816
国県補助金等	25,277,413
使用料・手数料	3,353,547
分担金・負担金・寄附金	1,047,672
諸収入	1,910,073
地方債発行額	9,449,500
基金取崩額	4,354,536
その他収入	8,879,645
収 入 合 計	128,586,336
経 常 的 収 支 額	22,158,322

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	9,715,940
公共資産整備補助金等支出	2,742,863
他会計等への建設費充当財源繰出支出	703,812
支 出 合 計	13,162,615
国県補助金等	2,615,086
地方債発行額	7,698,700
基金取崩額	113,757
その他収入	158,329
収 入 合 計	10,585,872
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,576,743

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,212,619
基金積立額	2,526,876
定額運用基金への繰出支出	131
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,570,529
地方債償還額	14,838,007
長期未払金支払支出	173,147
支 出 合 計	23,321,309
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,278,401
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	600,899
その他収入	468,679
収 入 合 計	3,347,979
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 19,973,330

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 391,751
期首歳計現金残高	4,470,044
期末歳計現金残高	4,078,293

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は20,048,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,181千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		142,520,187	千円
地方債発行額	△	17,148,200	
財政調整基金等取崩額	△	3,586,946	
支出総額	△	142,911,938	
地方債元利償還額		16,958,968	
財政調整基金等積立額		2,005,031	
基礎的財政収支		△ 2,162,898	千円

(5) 財務諸表を活用した分析

○ 社会資本形成世代間負担比率

社会資本の整備（有形固定資産）のうち、純資産で整備された割合と地方債及び債務負担行為など負債により整備された割合を見ることで、これまでの世代によって負担された割合と将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{純資産合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{これまでの世代による社会資本の負担比率} \\ \text{負債合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{将来世代による社会資本の負担比率} \end{aligned}$$

(千円)

年度	有形固定資産 A	純資産 B	負債 C	これまでの世代による負担 (B/A)	将来世代の負担 (C/A)
24	923,506,294	782,493,302	197,225,779	84.7%	21.4%
25	920,855,135	777,056,871	198,123,401	84.4%	21.5%
26	915,283,446	769,175,417	199,141,623	84.0%	21.8%

平均的な値としては、「これまでの世代の負担」は 50～90%程度、「将来世代の負担」は 15～40%程度といわれています。

本市では、「これまでの世代の負担」は 80%台、「将来世代の負担」は 20%台で推移していますので、平均的な値であるといえます。

○ 資産経年比率

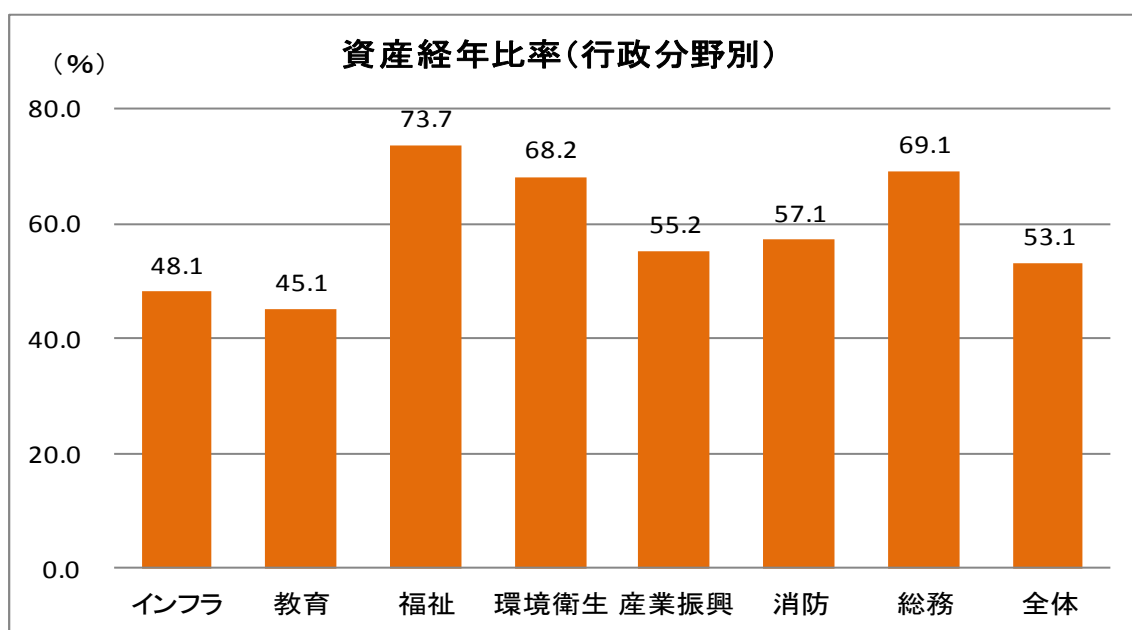
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して、償却資産を取得してからどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産経年比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

償却資産の取得原価は、昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）における普通建設事業費の累計額を用いているため、昭和 43 年度以前の償却資産については計上されていません。そのため、正確な取得原価ではありませんが、

おおよその目安にはなるものと思います。

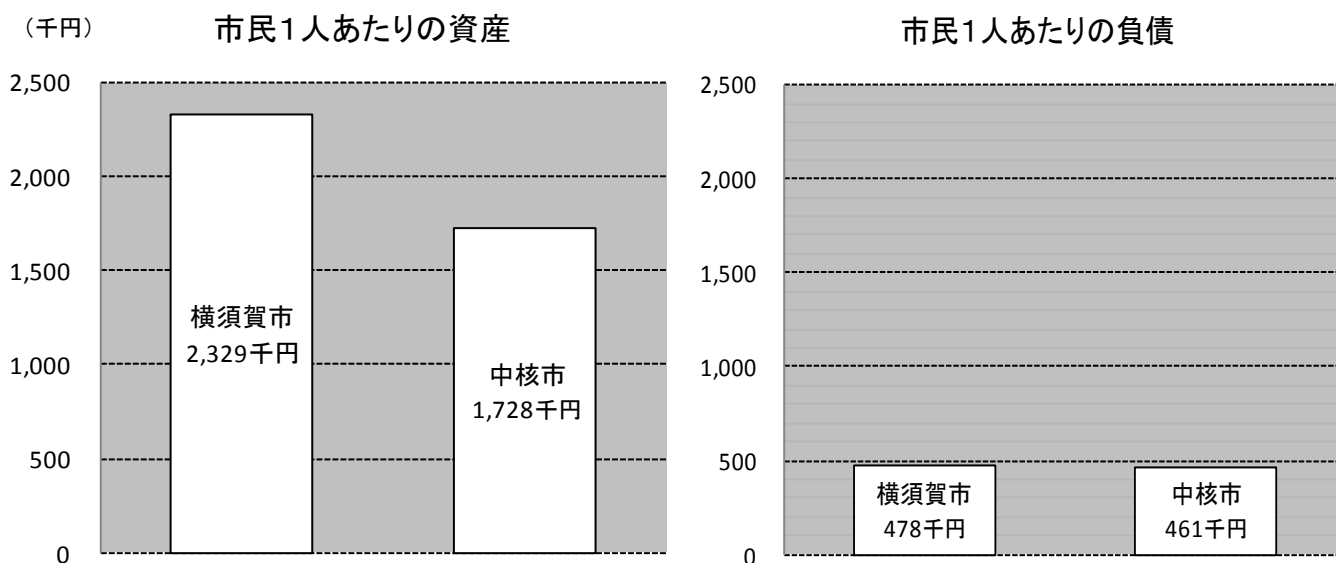
100%に近いほど耐用年数に近づいている状況であり、全体の資産経年比率の平均的な値は 35%~50%といわれています。本市の全体としての比率は 51.5%で平均をわずかに超えた位置にあります。分野別では、公園等の生活インフラや教育施設以外は 50%を超えており、年数の経過した施設が多いと考えられます。



○ 他団体との比較

他団体の貸借対照表との比較から本市の状況を把握します。比較対象とした中核市平均の数値は、各市のホームページ等から得られた、本市を含んだ中核市 40 団体の平均値（うち 16 団体は平成 25 年度数値）を用いています。

	横須賀市 415,862人		中核市平均 403,966人	
	残高 (億円)	1人あたり (千円)	残高 (億円)	1人あたり (千円)
資産の部	9,683	2,329	6,980	1,728
公共資産	9,167	2,204	6,428	1,591
投資等	342	82	366	91
流動資産	174	42	186	46
負債の部	1,991	478	1,862	461
固定負債	1,811	436	1,670	413
流動負債	180	42	192	48
純資産	7,692	1,851	5,118	1,267



市民1人あたりの数値で比較すると、本市は中核市平均より資産が 601 千円多く、負債はほぼ同じ残高です。その結果として、純資産が 584 千円多いという状況になっています。

資産の計上については、昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）数値を使用する方法が一般的ですが、本市は平成 20 年度決算貸借対照表から昭和 44 年度以前に取得した土地についても計上しています。このように団体ごとで資産の計上状況にばらつきがあることも要因の一つと考えられます。

(6) 普通会計財務諸表附属資料

○ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

普通建設事業費のうち、他の自治体や民間など、他団体での建設事業に対し、市が補助金等を支出したものをまとめたものです。

市民のための資産整備は、市が直接行う整備のほか、他の自治体や民間により整備されるものもあります。そういった整備に対し、市は補助金等を支出していますが、これらの資産は市に所有権がないため貸借対照表上は計上されません。全体としての資産整備状況を表すために、参考数値として今までの支出額を記載しています。

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	過去5か年の実績				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総務費	2,135,595	56,251	80,307	65,754	82,353	68,123
民生費	19,692,116	536,982	1,014,393	77,134	968,105	627,444
衛生費	5,356,333	3,730	44,643	206,317	1,123,522	71,335
労働費	14,130	0	0	0	0	0
農林水産業費	2,375,412	0	0	71,961	14,900	0
商工費	5,437,202	0	346,913	346,913	370,209	314,943
土木費	49,087,428	547,582	1,001,923	838,764	751,793	1,500,538
消防費	2,298,778	0	0	185,279	120,289	110,825
教育費	702,483	0	21,971	4,451	12,361	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	87,099,477	1,144,545	2,510,150	1,796,573	3,443,532	2,693,208

○ 売却可能資産の内訳

貸借対照表の資産の部、公共資産における「売却可能資産」の内訳を示しています。平成26年度末時点で売却する方針としている資産を対象としています。

(イ) 欄の売却可能価額が「売却可能資産」として計上されており、金額は財産評価委員会評価額です。なお、(イーウ) 欄は前年度の貸借対照表計上額との差額であり、この額は純資産の部の「資産評価差額」の内訳として含まれています。

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得金額 (ア)	売却可能価額 (イ)	差引評価差額 (イーア)	帳簿価格 (前年度貸借対照表 計上額) (ウ)	当年度増減分 評価差額 (イーウ)
横須賀市佐野町2丁目35番10他	学校用地	4,719.43	明治29年	0	243,090	243,090	243,090	0
横須賀市光の丘3811番28	宅地	2,381.97	平成13年	0	255,800	255,800	255,800	0
横須賀市長井3丁目9番468他	宅地	183.28	平成7年	0	7,900	7,900	10,200	△ 2,300
西逸見町2丁目17番4	宅地	219.84	昭和41年	0	2,900	2,900	3,500	△ 600
鴨居2丁目286番11	学校用地	7,637.20	昭和54年	210,779	384,912	174,133	384,912	0
米が浜通2丁目7番2他	宅地	2,116.75	昭和26年	340	321,964	321,624	321,964	0
根岸町3丁目16番1	宅地	1,931.89	昭和50年	168,075	168,075	0	168,075	0
合計				379,194	1,384,641	1,005,447	1,387,541	△ 2,900

建物

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得金額 (ア)	売却可能価額 (イ)	差引評価差額 (イーア)
(旧)上の台中学校	鴨居2丁目286番地11	6,836.07	校舎	鉄骨鉄筋コンクリート	昭和54年他	727,600	71,811	△ 655,789
合計	-		-	-	-	727,600	71,811	△ 655,789

○ 基金等明細表（平成26年度）

貸借対照表の資産の部、投資等における「基金等」、及び流動資産における「財政調整基金」、「減債基金」の内訳です。

なお、土地開発基金の合計額と貸借対照表計上額との差は一般会計への貸付金を相殺消去しているために生じたものです。

基金等明細表（平成26年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	土地	その他	合計	合計 （貸借対照表 計上額）
【流動資産】					
財政調整基金	11,759,079	0	0	11,759,079	11,759,079
減債基金	743,792	0	0	743,792	743,792
流動資産計	12,502,871	0	0	12,502,871	12,502,871
【投資等】					
公有施設整備基金	159,443	0	0	159,443	159,443
緑地基金	210,616	0	0	210,616	210,616
交通遺児奨学基金	81,784	0	0	81,784	81,784
健康づくり推進基金	28,043	0	0	28,043	28,043
万代基金	220	0	0	220	220
福祉基金	191,244	0	0	191,244	191,244
市民文化資産保存振興基金	103,121	0	0	103,121	103,121
いのちの基金	5,747	0	0	5,747	5,747
公園墓地基金	683,925	0	0	683,925	683,925
市民公益活動団体支援基金	9,905	0	0	9,905	9,905
再編関連特別事業基金	1,197,464	0	0	1,197,464	1,197,464
特定防衛施設周辺整備事業基金	83,467	0	0	83,467	83,467
土地開発基金	241,458	1,876,844	4,385,140	6,503,442	2,326,873
美術品等取得基金	397	0	399,808	400,205	400,205
投資等計	2,996,834	1,876,844	4,784,948	9,658,626	5,482,057

○ 債務負担行為明細書（平成 26 年度）

貸借対照表の負債の部に計上される未払金は、年度末までに物件の引渡し、もしくはサービスの提供が行われたもののうち、未払いとなっている部分が対象となります。なお、本市にはこのような性質のものほかに、公共施設の指定管理料など「今はサービスを受けていないが、将来サービスを受けてその対価の支出を約束している」もの等についても「債務負担行為」として予算計上していますが、サービスの提供を受けていないため貸借対照表上の負債には計上されません。

（単位：千円）

相手先名	債務負担行為額 (H27年度以降支出予定)	貸借対照表計上額
助成対象となった市民 (定住促進応援助成・奨励金)	124,786	
助成対象となった法人 (企業等拡大再投資奨励金)	279,700	
助成対象となった法人 (企業等立地奨励金)	517,244	
榊横須賀ファーム (長井海の手公園整備等事業費)	1,829,768	537,769
一般財団法人シティサポートよこすか (消防庁舎取得費)	1,173,097	645,207
住友生命保険相互会社 (ヴェルニー公園土地借上料)	6,300	
特定非営利活動法人YMCAコミュニティサポート (市民活動サポートセンター指定管理料)	54,454	
公益財団法人横須賀芸術文化財団 (芸術劇場等指定管理料)	2,793,600	
神奈川共立・不二環境サービス共同事業体 (文化会館指定管理料)	416,583	
社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団 (本町老人福祉センターほか2箇所指定管理料)	113,954	
一般財団法人シティサポートよこすか (船越老人福祉センターほか2箇所及び老人憩いの家指定管理料)	76,285	
公益社団法人地域医療振興協会 (乳幼児健康支援サービスセンター指定管理料)	54,830	
アクティオ株式会社 (勤労福祉会館指定管理料)	151,415	
公益社団法人横須賀市シルバー人材センター (漁港区域内駐車場指定管理料)	10,645	
一般財団法人シティサポートよこすか (産業交流プラザ指定管理料)	87,635	
株式会社日産クリエイティブサービス (港湾緑地指定管理料)	255,528	
株式会社日産クリエイティブサービス (ポートパーク指定管理料)	23,818	
CSY・NICS共同事業体 (一般財団法人シティサポートよこすか、株式会社日産クリエイティブサービス)	790,310	
(道浜公園ほか5箇所指定管理料)		
CSY・NICS・Y.F.M共同事業体 (一般財団法人シティサポートよこすか、株式会社日産クリエイティブサービス、横浜マリノス株式会社)	489,626	
(不入斗公園ほか3箇所指定管理料)		
横須賀三笠・西武パートナーズ (西武造園株式会社、株式会社トライアングル、有限会社太陽造園)	414,720	
(三笠公園ほか1箇所指定管理料)		
横須賀花の国・西武パートナーズ (西武造園株式会社、株式会社京急アドエンタープライズ、福利園建設株式会社)	349,920	
(くりはま花の国ほか1箇所指定管理料)		
シティサポートよこすか・横須賀緑化造園協同組合共同事業体 (田浦梅の里ほか4箇所及び横須賀市立田浦青少年自然の家指定管理料)	366,029	
横須賀緑化造園協同組合 (しようふ園指定管理料)	256,299	
CSY・新生ビルテクノ共同事業体 (一般財団法人シティサポートよこすか、新生ビルテクノ株式会社)	374,004	
公園プール指定管理料		
長井海の手公園パートナーズ (西武造園株式会社、株式会社不二環境サービス、長井水産株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社)	2,048,449	
(長井海の手公園ほか1箇所指定管理料)		
一般社団法人かながわ土地建物保全協会 (市営住宅等指定管理料)	864,080	
公益財団法人横須賀市生涯学習財団 (生涯学習センター指定管理料)	194,707	
スポーツコミュニティよこすか (一般財団法人シティサポートよこすか、京急サービス株式会社、新生ビルテクノ株式会社)	1,536,577	
(体育会館指定管理料)		
三浦市 (三浦市最終処分場建設負担金)	17,695	
横須賀公園墓地管理グループ (西武造園株式会社、横浜緑地株式会社、湘南造園株式会社)	311,040	
(公園墓地指定管理料)		
横須賀市土地開発公社 (長坂地区産業用地取得費他)	2,314,017	
	18,297,115	1,182,976

※貸借対照表計上額の計は固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計額と一致します。

○ 有形固定資産明細表（平成 26 年度）

（単位：千円）

	土地 A	債務負担行為 B	償却資産				帳簿価格 E=C-D	貸借対照表計上額 A+B+E
			取得価額 C	減価償却累計額 D	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	417,730,057		280,502,753	135,015,410	5,987,395	145,487,343	563,217,400	
道路	249,334,173		82,857,840	34,150,258	1,726,202	48,707,582	298,041,755	
橋りょう	0		8,397,750	585,660	109,625	7,812,090	7,812,090	
河川	4,008,714		28,919,059	14,110,435	588,385	14,808,624	18,817,338	
砂防	0		0	0	0	0	0	
海岸保全	0		2,968,833	1,906,464	94,069	1,062,369	1,062,369	
港湾	35,992,758		39,130,098	14,954,634	783,431	24,175,464	60,168,222	
都市計画	98,743,622		63,710,321	36,044,237	1,361,439	27,666,084	126,409,706	
街路	20,689,737		16,335,671	7,558,585	340,213	8,777,086	29,466,823	
都市下水道	0		5,554,848	5,554,848	0	0	0	
区画整理	0		1,978,205	1,167,923	49,454	810,282	810,282	
公園	78,053,885		39,841,167	21,762,579	971,750	18,078,588	96,132,473	
その他	0		430	302	22	128	128	
住宅	28,629,078		51,697,647	31,246,860	1,227,918	20,450,787	49,079,865	
空港	0		0	0	0	0	0	
その他	1,021,712		2,821,205	2,016,862	96,326	804,343	1,826,055	
教育	141,875,109		158,760,590	71,665,546	3,140,396	87,095,044	228,970,153	
小学校	69,102,224		66,867,325	31,299,846	1,317,052	35,567,479	104,669,703	
中学校	54,503,142		41,214,368	20,935,735	813,518	20,278,633	74,781,775	
高等学校	6,778,014		12,987,202	4,216,840	259,743	8,770,362	15,548,376	
幼稚園	0		202,809	111,079	4,055	91,730	91,730	
特殊学校	3,057,727		2,352,794	1,272,940	47,020	1,079,854	4,137,581	
大学	0		0	0	0	0	0	
各種学校	0		0	0	0	0	0	
社会教育	5,511,642		19,430,566	7,635,907	387,442	11,794,659	17,306,301	
その他	2,922,360		15,705,526	6,193,199	311,566	9,512,327	12,434,687	
福祉	9,331,997		14,697,961	10,826,694	454,477	3,871,267	13,203,264	
保育所	1,428,119		1,106,447	932,838	13,605	173,609	1,601,728	
その他	7,903,878		13,591,514	9,893,856	440,872	3,697,658	11,601,536	
環境衛生	17,971,260		78,290,197	53,360,108	1,952,443	24,930,089	42,901,349	
清掃	7,080,487		53,349,522	37,038,514	1,188,872	16,311,008	23,391,495	
ごみ処理	5,203,969		50,255,808	34,783,411	1,093,329	15,472,397	20,676,366	
し尿処理	709,141		1,183,612	989,483	21,041	194,129	903,270	
その他	1,167,377		1,910,102	1,265,620	74,502	644,482	1,811,859	
保健衛生	104,446		671,857	341,747	24,301	330,110	434,556	
その他	10,786,327		24,268,818	15,979,847	739,270	8,288,971	19,075,298	
産業振興	6,230,172		24,510,298	13,534,282	593,285	10,976,016	17,206,188	
労働	206,143		2,567,422	2,476,453	92,303	90,969	297,112	
農林水産業	4,811,929		18,078,663	7,960,543	384,853	10,118,120	14,930,049	
造林	0		0	0	0	0	0	
林道	0		0	0	0	0	0	
治山	0		0	0	0	0	0	
砂防	0		0	0	0	0	0	
漁港	3,470,756		13,688,292	4,816,289	267,676	8,872,003	12,342,759	
農業農村整備	1,341,173		1,309,395	1,180,969	33,491	128,426	1,469,599	
海岸保全	0		1,880,029	1,195,365	57,548	684,664	684,664	
その他	0		1,200,947	767,920	26,138	433,027	433,027	
商工	1,212,100		3,864,213	3,097,286	116,129	766,927	1,979,027	
国立公園等	0		0	0	0	0	0	
観光	16,765		3,206,376	2,891,237	89,983	315,139	331,904	
その他	1,195,335		657,837	206,049	26,146	451,788	1,647,123	
消防(警察)	2,866,967	645,207	21,554,935	12,670,351	689,536	8,884,584	12,396,758	
庁舎	1,545,537	645,207	8,855,323	3,558,800	177,106	5,296,523	7,487,267	
その他	1,321,430		12,699,612	9,111,551	512,430	3,588,061	4,909,491	
総務	16,841,184		66,492,095	45,944,945	1,947,139	20,547,150	37,388,334	
庁舎等	5,178,378		24,939,955	12,982,425	498,798	11,957,530	17,135,908	
その他	11,662,806		41,552,140	32,962,520	1,448,341	8,589,620	20,252,426	
合計	612,846,746	645,207	644,808,829	343,017,336	14,764,671	301,791,493	915,283,446	

4 横須賀市全体の財務諸表及び連結貸借対照表

地方公共団体は普通会計の他に水道事業、下水道事業、介護保険事業などの会計を設置し、市民に密着した様々な事業を行っています。これらの事業会計も含めた、横須賀市全体としての状況を把握できるように、本市の全会計を連結した財務諸表を作成しました。

また、外郭団体等においても、市と連携・協力しながら行政サービスを提供しており、言わばグループ会社のような関係にありますので、原則として次の基準により、連結貸借対照表を作成しました。

- ① 一部事務組合及び広域連合
- ② 地方公社
- ③ 市が基本金・基本財産等を50%以上出資している法人
- ④ 市が基本金・基本財産等を25%以上出資し、代表者が市特別職の法人

(1) 連結対象会計の範囲

	区分	名称	出資割合等	主たる事業
横 須 賀 市	普通会計	一般会計	/	
		公園墓地事業		
		母子寡婦福祉資金貸付事業		
	公営企業会計	病院事業		
		水道事業		
		下水道事業		
	特別会計	国民健康保険費		
		後期高齢者医療費		
		介護保険費		
		介護サービス		
連 結 団 体	地方公社	土地開発公社	100.0%	土地開発
	一部事務組合	神奈川県競輪組合	15.8%	競輪事業
		神奈川県内広域水道企業団	8.3%	水道用水供給事業
	広域連合	後期高齢者医療広域連合	5.3%	後期高齢者医療
	外郭団体	生涯学習財団	83.9%	生涯学習センターの管理運営等
		芸術文化財団	100.0%	芸術劇場の管理運営等
		シティサポートよこすか	100.0%	公立施設の管理運営等
		健康福祉財団	98.9%	介護サービス事業等
		産業振興財団	73.0%	産業振興に関する各種事業
社会福祉事業団		100.0%	福祉援護センターの管理運営等	
	横須賀中央まちづくり(株)	40.6%	駐車場事業	

(2) 財務諸表の作成方法

- ・基本的に総務省新地方公会計制度実務研究会報告書及び新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引に基づいて作成しています。
- ・公営企業会計及び特別会計は原則として普通会計と同様、決算状況調査の数値を基礎に作成しています。
- ・外郭団体は、公表された財務諸表を基礎に作成しています。
- ・一部事務組合及び広域連合は本市の経費負担割合等により按分した数値を計上しています。

調整事項

連結処理をするにあたり次のような調整を行いました。従って各団体が固有に作成しているバランスシートとは違いが生じています。

① 科目変更や取引期間の修正

- ・企業会計における企業債は資本から負債へ組み替えています。
- ・普通会計や特別会計では出納整理期間が設けられており、5月末までの取引が1会計年度の数値としてカウントされますが、企業会計と外郭団体は3月末時点で会計を閉めてしまいます。
公営企業会計等で3月末日現在に未収金や未払金として計上している額のうち、普通会計・特別会計との出納整理期間内での取引は3月末までに処理されたものとしています。

② 連結範囲内の取引のため相殺をした主な内容

- ・企業会計や外郭団体への出資金や補助金
- ・普通会計から特別会計への繰出金
- ・土地開発基金から企業会計への貸付金

(3) 連結貸借対照表の概要

普通会計と水道事業などの公営企業会計、介護保険事業などの特別会計を合わせたものが「横須賀市全体の貸借対照表」で、さらに外郭団体まで含めたものが「連結貸借対照表」です。

連結貸借対照表では、資産が1兆3,755億円、そのうち土地や建物等の公共資産は1兆2,998億円で、全資産の94.5%を占めています。

連結貸借対照表

資産の部 1兆3,755億円 (331万円)	負債の部 4,993億円 (120万円) 36.3%
	純資産の部 8,762億円 (211万円) 63.7%

※ () 内は、市民一人あたりの額
(平成27年3月31日現在人口415,862人で算定)

負債は4,993億円で資産の36.3%を占めており、資産から負債を差し引いた純資産は8,762億円で資産の63.7%を構成しています。

連結貸借対照表を普通会計の貸借対照表と比較してみると(下表の「倍率ウ/ア」欄)、資産は1.42倍、負債は2.51倍となっています。また、市全体の貸借対照表と普通会計の貸借対照表を比較すると(下表の「倍率イ/ア」欄)資産は1.37倍、負債は2.38倍となっています。どちらの場合も資産より負債の倍率の方が大きいことから、普通会計以外の会計・団体における負債の影響が相対的に大きい状況にあると言えます。

連結ベースと普通会計ベースとの比較

		(億円)			倍率 (ウ/ア)	倍率 (イ/ア)
		普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)		
資産の部	公共資産	9,167	12,611	12,998	1.42	1.38
	投資等	342	259	307	0.90	0.76
	流動資産	174	393	450	2.59	2.26
	資産計	9,683	13,263	13,755	1.42	1.37
負債の部	固定負債	1,811	4,414	4,638	2.56	2.44
	流動負債	180	331	355	1.97	1.84
	負債計	1,991	4,745	4,993	2.51	2.38
純資産の部		7,692	8,518	8,762	1.14	1.11

横須賀市全体の貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	563,217,400	①普通会計地方債	159,484,978
②教育	228,970,153	②公営事業地方債	109,909,141
③福祉	13,381,105	地方債計	269,394,119
④環境衛生	386,802,051	(2) 長期未払金	576,243
⑤産業振興	17,206,188	(3) 引当金	23,021,404
⑥消防	12,396,758	(うち退職手当等引当金)	23,021,404
⑦総務	37,388,334	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	148,389,720
⑨その他	0	固定負債合計	441,381,486
有形固定資産合計	1,259,361,989		
(2) 無形固定資産	227,546	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,490,924	(1) 翌年度償還予定地方債	24,382,699
公共資産合計	1,261,080,459	(2) 短期借入金(翌年度繰上 充用金を含む)	0
		(3) 未払金	4,613,216
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,246,804
(1) 投資及び出資金	15,567,254	(5) 賞与引当金	1,622,109
(2) 貸付金	116,733	(6) その他	243,671
(3) 基金等	6,900,652	流動負債合計	33,108,499
(4) 長期延滞債権	4,487,606		
(5) その他	0	負債合計	474,489,985
(6) 回収不能見込額	△ 1,152,712		
投資等合計	25,919,533		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	35,689,477	1 公共資産等整備国県補助金等	75,844,770
(2) 未収金	3,741,578	2 公共資産等整備一般財源等	892,274,940
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 238,438,895
(4) その他	286,688	4 資産評価差額	122,152,270
(5) 回収不能見込額	△ 394,665	純資産合計	851,833,085
流動資産合計	39,323,078		
4 繰延勘定	0		
資産合計	1,326,323,070	負債及び純資産合計	1,326,323,070

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,331,712千円
②債務保証又は損失補償	2,686,983千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	12,962,538千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち138,382,018千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は650,778,830千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は591,086,596千円です。

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	563,939,465		①普通会計地方債	159,330,236	
②教育	230,258,828		②公営事業地方債	109,909,141	
③福祉	13,406,221		地方公共団体計	269,239,377	
④環境衛生	404,657,036		(2) 関係団体		
⑤産業振興	18,224,873		①一部事務組合・広域連合地方債	9,387,289	
⑥消防	12,396,758		②地方三公社長期借入金	4,187,893	
⑦総務	37,574,872		③第三セクター等長期借入金	683,408	
⑧収益事業	2,982,560		関係団体計	14,258,590	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	576,243	
有形固定資産合計	1,283,440,613		(4) 引当金	23,497,536	
(2) 無形固定資産	14,871,601		(うち退職手当等引当金)	23,497,536	
(3) 売却可能資産	1,490,924		(うちその他の引当金)	0	
公共資産合計	1,299,803,138		(5) その他	156,240,721	
			固定負債合計	463,812,467	
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	14,177,826		(1) 翌年度償還予定額		
(2) 貸付金	116,733		①地方公共団体	24,382,699	
(3) 基金等	10,577,018		②関係団体	1,152,002	
(4) 長期延滞債権	4,487,606		翌年度償還予定額計	25,534,701	
(5) その他	2,526,829		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(6) 回収不能見込額	△ 1,152,712		(3) 未払金	5,209,039	
投資等合計	30,733,300		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,246,804	
			(5) 賞与引当金	1,679,668	
3 流動資産			(6) その他	833,643	
(1) 資金	40,743,948		流動負債合計	35,503,855	
(2) 未収金	4,265,017				
(3) 販売用不動産	0		負債合計	499,316,322	
(4) その他	381,601				
(5) 回収不能見込額	△ 394,986		[純資産の部]		
流動資産合計	44,995,580		1 公共資産等整備国県補助金等	75,844,770	
			2 公共資産等整備一般財源等	900,075,254	
4 繰延勘定	0		3 他団体及び民間出資分	0	
			4 その他一般財源等	△ 221,856,598	
資産合計	1,375,532,018		5 資産評価差額	122,152,270	
			純資産合計	876,215,696	
			負債及び純資産合計	1,375,532,018	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	2,686,983千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	12,962,538千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち138,382,018千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

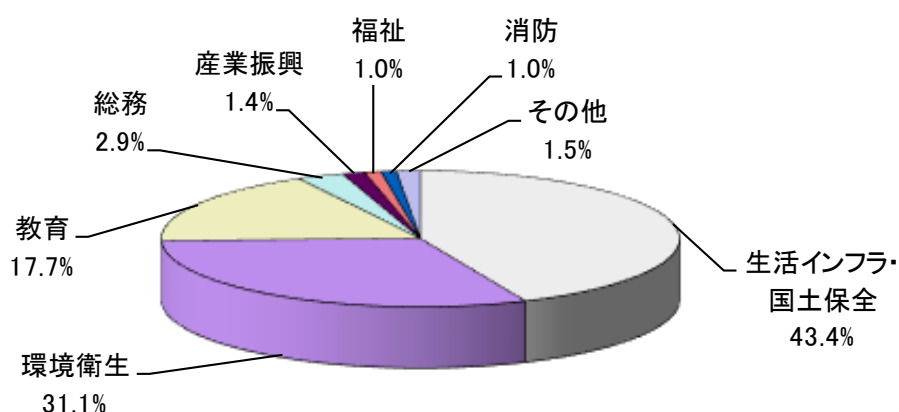
○ 資産の状況

外郭団体等も含めた平成26年度末の資産は1兆3,755億円、そのうち土地・建物等の有形固定資産は1兆2,834億円で、93.3%を占めています。

行政分野別の資産の状況としては、道路、公園などの生活インフラ・国土保全分野が43.4%、環境衛生分野が31.1%と、この2つの分野で公共資産の74.5%を構成しています。

環境衛生分野が普通会計ベースと比べて9.43倍（下表「倍率（ウ／ア）」欄）となり、3,617億円増加しているのは、本市では公営企業会計の水道事業と下水道事業及び病院事業を設置していること、また、一部事務組合の神奈川県内広域水道企業団の構成団体であることが要因です。

公共資産の内訳（総額1兆2,998億円）



有形固定資産の分野別内訳

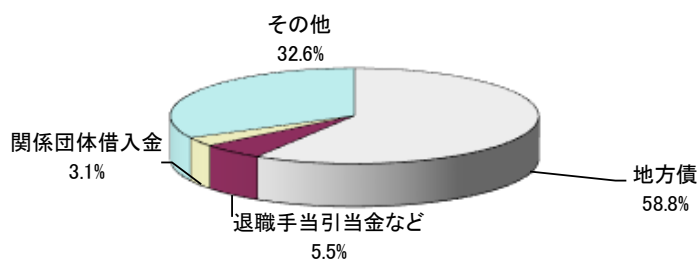
	(億円)					倍率（ウ／ア）	倍率（イ／ア）
	普通会計（ア）	全会計（イ）	連結（ウ）	差額（ウ－ア）	差額（イ－ア）		
生活インフラ	5,632	5,632	5,639	7	0	1.00	1.00
教育	2,290	2,290	2,303	13	0	1.01	1.00
福祉	132	134	134	2	2	1.02	1.02
環境衛生	429	3,868	4,046	3,617	3,439	9.43	9.02
産業振興	172	172	182	10	0	1.06	1.00
消防	124	124	124	0	0	1.00	1.00
総務	374	374	376	2	0	1.01	1.00
収益事業	0	0	30	30	0	—	—
その他	0	0	0	0	0	—	—
合計	9,153	12,594	12,834	3,681	3,441	1.40	1.38

○ 負債の状況

外郭団体も含めた平成26年度末の負債は4,993億円です。

普通会計との比較では、対連結ベースで3,002億円の増加（下表「差額（ウーア）」欄）、対全会計ベースで2,754億円の増加（下表「差額（イーア）」欄）となっています。借金残高（下表「市債・関係団体借入金」欄）は対連結ベースでは1.78倍（下表「倍率（ウ／ア）」欄）であり、公営企業会計等や外郭団体には普通会計と同程度の借金があることが分かります。

負債の内訳（総額 4,993億円）



負債の内訳（普通会計との比較）

	(億円)					倍率 (ウ／ア)	倍率 (イ／ア)
	普通会計 (ア)	全会計 (イ)	連結 (ウ)	差額 (ウーア)	差額 (イーア)		
市債・関係団体借入金	1,735	2,938	3,090	1,355	1,203	1.78	1.69
退職手当引当金	230	253	257	27	23	1.12	1.10
長期未払金	6	6	6	0	0	1.00	1.00
その他引当金（賞与等）	14	16	17	3	2	1.21	1.14
未払金等その他	6	1,532	1,623	1,617	1,526	270.50	255.33
合計	1,991	4,745	4,993	3,002	2,754	2.51	2.38

○ 前年度比較

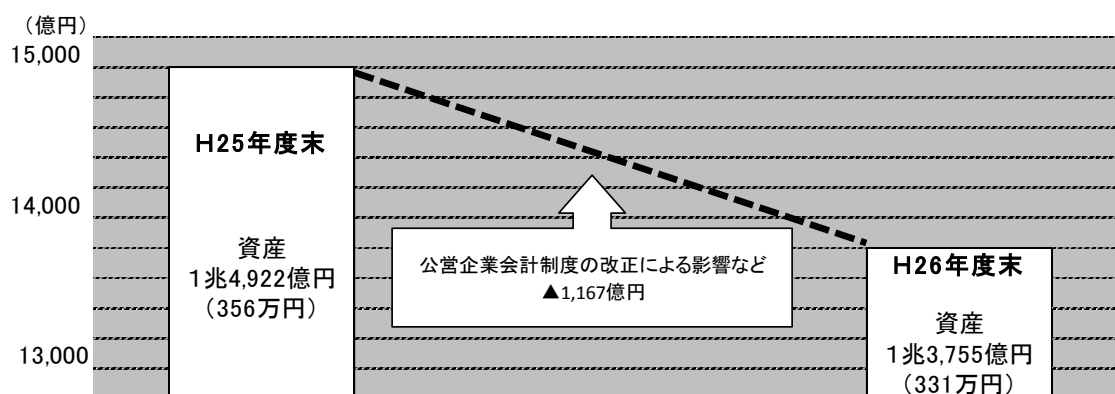
前年度と比較すると資産が1,167億円、純資産が2,669億円減少し、負債が1,502億円増加しましたが、この主な要因は平成26年度に公営企業会計制度が見直され、減価償却等の取り扱いが変更になったことによる影響です。

なお、公営企業会計制度が旧制度のままだと仮定すると、資産は減価償却が進んだことにより78億円、負債は償還に伴い21億円減少し、純資産は57億円減少したことになります。

(億円)

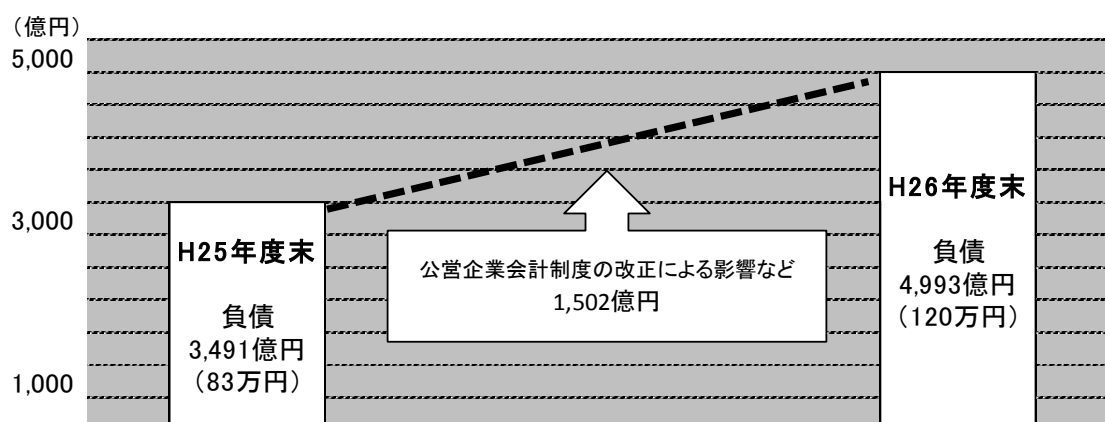
	平成26年度	平成25年度	差額 (H26-H25)
資産の部	13,755	14,922	▲ 1,167
公共資産	12,998	14,188	▲ 1,190
投資等	307	294	13
流動資産	450	440	10
負債の部	4,993	3,491	1,502
固定負債	4,638	3,135	1,503
流動負債	355	356	▲ 1
純資産	8,762	11,431	▲ 2,669

資産の増減



※ () 内の数値は市民1人あたりの残高を表しています

負債の増減



※ () 内の数値は市民1人あたりの残高を表しています

(4) 横須賀市全体の行政コスト計算書等の概要

貸借対照表以外の財務諸表については、全会計ベース（本市のすべての会計を対象）までの作成を行っています。ここでは、全会計ベースの行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書について、普通会計と比較しました。

① 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に係る経費と、その対価による収入の状況を表したものが行政コスト計算書です。

経常行政コストは2,238億円で普通会計の1.77倍となっています。経費の性質では「移転支出的なコスト」が1,285億円で普通会計の2.07倍と大きく増加しているが、これは、全会計ベースでは国民健康保険事業や介護保険事業を含むので、社会保障給付費が増加していることが理由です。

経常収益は815億円で普通会計の16.63倍となります。上下水道事業などの公営企業では料金収入等で事業を運営する独立採算を基本としているため、普通会計ベースに比べて受益者負担の割合が大きくなっています。

(億円)

	全会計 (ア)		普通会計 (イ)		差 額 ア－イ	倍 率 (ア/イ)
	総 額	構成比	総 額	構成比		
【経常行政コスト】 A	2,238	100.0%	1,262	100.0%	976	1.77
1 人にかかるコスト	307	13.7%	260	20.6%	47	1.18
2 物にかかるコスト	575	25.7%	361	28.6%	214	1.59
3 移転支出的なコスト	1,285	57.4%	620	49.1%	665	2.07
4 その他のコスト	71	3.2%	21	1.7%	50	3.38
【経常収益】 B	815		49		766	16.63
1 使用料・手数料	39	－	39	－	0	1.00
2 分担金・負担金・寄附金	306	－	10	－	296	30.60
3 保険料・事業収益	452	－	－	－	452	－
4 その他	18	－	－	－	18	－
B/A	36.4%	－	3.9%	－	－	－
純経常行政コスト (A-B)	1,423	－	1,213	－	210	1.17

横須賀市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかかる コスト	(1)人件費	28,348,045	12.7%	3,559,648	4,183,249	4,089,879	6,540,140
	(2)退職手当等引当金繰入等	784,335	0.4%	115,535	121,835	99,338	145,439
	(3)賞与引当金繰入額	1,617,007	0.7%	194,615	249,000	244,042	333,120
	小 計	30,749,387	13.7%	3,869,798	4,554,084	4,433,259	7,018,699
物にかかる コスト	(1)物件費	27,538,277	12.3%	5,022,132	5,549,244	3,386,597	9,016,650
	(2)維持補修費	2,411,433	1.1%	1,514,413	8,862	0	872,083
	(3)減価償却費	27,539,530	12.3%	14,436,621	3,140,396	500,753	6,231,800
	小 計	57,489,240	25.7%	20,973,166	8,698,502	3,887,350	16,120,533
移転支的 コスト	(1)社会保障給付	96,663,197	43.2%		419,604	96,125,382	118,211
	(2)補助金等	24,775,854	11.1%	8,758	1,095,714	20,420,942	923,200
	(3)他会計等への支出額	4,342,970	1.9%	840,734	0	3,502,236	20,583
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,742,863	1.2%	1,536,377	0	634,311	71,335
	小 計	128,524,884	57.4%	2,385,869	1,515,318	120,682,871	1,133,329
その他の コスト	(1)支払利息	4,724,942	2.1%				
	(2)回収不能見込計上額	581,146	0.3%				
	(3)その他行政コスト	1,765,368	0.8%	85,643	0	722,710	957,015
	小 計	7,071,456	3.2%	85,643	0	722,710	957,015
経 常 行 政 コ ス ト a		223,834,967		27,314,476	14,767,904	129,726,190	25,229,576
(構 成 比 率)				12.2%	6.6%	58.0%	11.3%

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	3,849,322		1,123,664	220,993	309,096	849,749
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	30,593,039		47,234	10	30,311,837	129,783
3	保 險 料	23,022,406				23,022,406	
4	事 業 収 益	22,209,414		12,073,895	0	0	10,135,519
5	その他特定行政サービス収入	2,271,856		211,056	0	180,752	1,880,048
6	他 会 計 補 助 金 等	△ 456,823		△ 142,813	0	0	△ 314,010
経 常 収 益 b		81,489,214		13,313,036	221,003	53,824,091	12,681,089
b/a		36.4%		48.7%	1.5%	41.5%	50.3%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		142,345,753		14,001,440	14,546,901	75,902,099	12,548,487

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
579,029	3,343,783	5,325,738	726,579			0
18,642	125,005	153,431	5,110			0
33,795	199,405	319,393	43,637			0
631,466	3,668,193	5,798,562	775,326			0
236,880	415,873	3,875,858	35,043			0
0	0	16,075	0			
593,285	689,536	1,947,139	0			
830,165	1,105,409	5,839,072	35,043	0		0
386,867	76,170	1,790,334	73,869			0
0	△ 20,583	0	0			0
321,892	110,825	68,123	0			0
708,759	166,412	1,858,457	73,869			0
				4,724,942		
					581,146	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	4,724,942	581,146	0
2,170,390	4,940,014	13,496,091	884,238	4,724,942	581,146	0
1.0%	2.2%	6.0%	0.4%	2.1%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
17,624	3,814	198,423	0	0		0	1,125,959
0	0	19,803	0	0		0	84,372
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
17,624	3,814	218,226	0	0		0	1,210,331
0.8%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,152,766	4,936,200	13,277,865	884,238	4,724,942	581,146	0	△ 1,210,331

② 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1年間どのように変動したかを表したものです。

横須賀市全体における純資産の平成26年度末残高は8,518億円であり、平成25年度末残高の1兆1,066億円と比較して2,548億円の減となりました。

この主な要因は、平成26年度に公営企業会計制度の見直しにより、資本金等の取り扱いが変更になったことが大きく影響しています。

なお、公営企業会計制度が旧制度のままだと仮定すると平成26年度末残高は1兆1,051億円で、15億円の減となります。

(億円)				
	全会計 (ア)	普通会計 (イ)	差引 (ア-イ)	倍率 (ア/イ)
1 期首純資産残高	11,066	7,771	3,295	1.42
純経常行政コスト	▲ 1,423	▲ 1,213	▲ 210	1.17
一般財源	850	850	0	1.00
補助金等受入	538	279	259	1.93
臨時損益	▲ 6	▲ 1	▲ 5	6.00
資産評価替・無償受贈資産受入	15	7	8	2.14
その他	▲ 2,522	▲ 1	▲ 2,521	2522.00
2 期末純資産残高	8,518	7,692	826	1.11
当年度純資産増減額 (2-1)	▲ 2,548	▲ 79	▲ 2,469	32.25

横須賀市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,106,644,168
純経常行政コスト	△ 142,345,753
一般財源	
地方税	60,662,240
地方交付税	13,511,816
その他行政コスト充当財源	10,841,142
補助金等受入	53,843,325
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 331,789
公共資産除売却損益	△ 210,409
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	129,415
無償受贈資産受入	1,330,539
その他	△ 252,241,609
期末純資産残高	851,833,085

③ 資金収支計算書

1年間の資金の動きを行政活動別に分類したものです。普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金を「基金」ではなく、現金である「資金」として取り扱うため、前述した普通会計の額とは異なります。（下表（イ））

経常的収支の資金余剰は299億円であり、これにより公共資産整備収支の資金不足▲45億円と投資・財務的収支の資金不足▲249億円を補てんしている状況です。補てん後の額が資金の増減額として年度末資金残高に表れます。

平成26年度の行政活動により資金は、財政調整基金の取り崩しなどにより普通会計で4億円の減となっていますが、横須賀市全体では5億円の増となっています。

これは、水道企業会計、下水道会計、病院事業会計で資金が合計で8億円増加していることが主な要因です。

(億円)

	全会計 (ア)	普通会計 (イ)	差引 (ア-イ)	倍率 (ア/イ)
1 経常的収支	299	222	77	1.35
(1)経常的収入	2,188	1,286	902	1.70
(2)経常的支出	1,889	1,064	825	1.78
2 公共資産整備収支	▲ 45	▲ 26	▲ 19	1.73
(1)公共資産整備収入	167	106	61	1.58
(2)公共資産整備支出	212	132	80	1.61
3 投資・財務的収支	▲ 249	▲ 200	▲ 49	1.25
(1)財務的収入	55	33	22	1.67
(2)財務的支出	304	233	71	1.30
当年度資金増減額 (1+2+3)	5	▲ 4	9	▲ 1.25

横須賀市全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	30,178,065
物件費	26,201,071
社会保障給付	96,663,197
補助金等	24,783,708
支払利息	4,731,102
その他支出	6,370,174
支 出 合 計	188,927,317
地方税	60,802,134
地方交付税	13,511,816
国県補助金等	49,361,464
使用料・手数料	3,350,955
分担金・負担金・寄附金	30,591,279
保険料	22,443,779
事業収入	22,084,862
諸収入	△ 2,849,126
地方債発行額	9,449,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,107,160
その他収入	8,936,543
収 入 合 計	218,790,366
経 常 的 収 支 額	29,863,049

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	17,931,381
公共資産整備補助金等支出	2,742,863
その他支出	496,031
支 出 合 計	21,170,275
国県補助金等	4,663,567
地方債発行額	11,757,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	113,757
その他収入	210,974
収 入 合 計	16,745,598
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,424,677

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	111,149
貸付金	2,212,619
基金積立額	1,030,615
定額運用基金への繰出支出	131
地方債償還額	23,856,337
長期借入金返済額	226,231
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	173,147
収益事業純支出	0
その他支出	2,797,621
支 出 合 計	30,407,850
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,278,401
基金取崩額	0
地方債発行額	2,100,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	608,332
収益事業純収入	0
その他収入	472,679
収 入 合 計	5,459,412
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 24,948,438

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	489,934
期首資金残高	35,199,543
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	35,689,477

(5) 附属資料

横須市全体及び連結貸借対照表内訳表

	普通会計	公営企業会計				(小計) B
		病院	水道	下水道		
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	563,217,400	0	0	0	0	0
②教育	228,970,153	0	0	0	0	0
③福祉	13,203,264	0	0	0	0	0
④環境衛生	42,901,349	14,912,965	73,990,965	254,997,774	343,901,704	0
⑤産業振興	17,206,188	0	0	0	0	0
⑥消防	12,396,758	0	0	0	0	0
⑦総務	37,388,334	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	915,283,446	14,912,965	73,990,965	254,997,774	343,901,704	0
(2) 無形固定資産	0	3,681	99,570	124,295	227,546	0
(3) 売却可能資産	1,456,452	0	0	0	0	0
公共資産合計	916,739,898	14,916,646	74,090,535	255,122,069	344,129,250	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	26,183,215	0	12,024,767	0	12,024,767	0
(2) 貸付金	116,733	0	0	0	0	0
(3) 基金等	5,482,057	0	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,172,086	0	14,988	27,636	42,624	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 749,143	0	0	△ 29,639	△ 29,639	0
投資等合計	34,204,948	0	12,039,755	△ 2,003	12,037,752	0
3. 流動資産						
(1) 資金	16,581,164	2,681,202	7,980,377	3,085,945	13,747,524	0
(2) 未収金	965,896	72,856	1,036,829	871,416	1,981,101	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	21,541	265,147	0	286,688	0
(5) 回収不能見込額	△ 174,866	△ 11,825	0	0	△ 11,825	0
流動資産合計	17,372,194	2,763,774	9,282,353	3,957,361	16,003,488	0
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	968,317,040	17,680,420	95,412,643	259,077,427	372,170,490	
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	159,484,978	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	6,863,488	18,041,355	86,107,629	111,012,472	0
地方公共団体計	159,484,978	6,863,488	18,041,355	86,107,629	111,012,472	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	576,243	0	0	0	0	0
(4) 引当金	21,054,652	35,241	1,534,062	632,253	2,201,556	0
(うち 退職手当等引当金)	21,054,652	35,241	1,534,062	632,253	2,201,556	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	943,072	18,433,233	128,927,701	148,304,006	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	34,286	34,286	0
固定負債合計	181,115,873	7,841,801	38,008,650	215,667,583	261,518,034	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	13,991,735	1,105,879	1,387,106	6,791,406	9,284,391	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	13,991,735	1,105,879	1,387,106	6,791,406	9,284,391	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	606,733	74,893	1,384,904	2,598,531	4,058,328	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,012,000	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,415,282	2,551	107,588	42,131	152,270	0
(6) その他	0	4,752	58,477	180,442	243,671	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	174,286	174,286	0
流動負債合計	18,025,750	1,188,075	2,938,075	9,612,510	13,738,660	0
負債合計	199,141,623	9,029,876	40,946,725	225,280,093	275,256,694	
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等						
	75,787,200	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等						
	684,007,015	4,891,508	66,918,511	156,629,758	228,439,777	0
3. 他団体及び民間出資分						
	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等						
	△ 97,128,724	1,703,265	△ 13,623,017	△ 135,215,103	△ 147,134,855	0
5. 資産評価差額						
	106,509,926	2,055,771	1,170,424	12,382,679	15,608,874	0
純資産合計	769,175,417	8,650,544	54,465,918	33,797,334	96,913,796	0
負債及び純資産合計	968,317,040	17,680,420	95,412,643	259,077,427	372,170,490	

地方公共団体 公営事業会計					(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
その他				(小計) C			
国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療				
0	0	0	0	0	563,217,400	0	563,217,400
0	0	0	0	0	228,970,153	0	228,970,153
0	0	177,841	0	177,841	13,381,105	0	13,381,105
0	0	0	0	0	386,803,053	△ 1,002	386,802,051
0	0	0	0	0	17,206,188	0	17,206,188
0	0	0	0	0	12,396,758	0	12,396,758
0	0	0	0	0	37,388,334	0	37,388,334
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	177,841	0	177,841	1,259,362,991	△ 1,002	1,259,361,989
0	0	0	0	0	227,546	0	227,546
0	0	0	0	0	1,456,452	34,472	1,490,924
0	0	177,841	0	177,841	1,261,046,989	33,470	1,261,080,459
0	0	0	0	0	38,207,982	△ 22,640,728	15,567,254
0	0	0	0	0	116,733	0	116,733
0	1,452,881	0	0	1,452,881	6,934,938	△ 34,286	6,900,652
1,163,309	83,908	0	25,679	1,272,896	4,487,606	0	4,487,606
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 309,440	△ 23,326	0	△ 6,420	△ 339,186	△ 1,117,968	△ 34,744	△ 1,152,712
853,869	1,513,463	0	19,259	2,386,591	48,629,291	△ 22,709,758	25,919,533
3,520,450	1,426,953	0	44,339	4,991,742	35,320,430	369,047	35,689,477
1,112,176	74,499	0	28,798	1,215,473	4,162,470	△ 420,892	3,741,578
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	286,688	0	286,688
△ 180,173	△ 12,218	0	△ 3,758	△ 196,149	△ 382,840	△ 11,825	△ 394,665
4,452,453	1,489,234	0	69,379	6,011,066	39,386,748	△ 63,670	39,323,078
0	0	0	0	0	0	0	0
5,306,322	3,002,697	177,841	88,638	8,575,498	1,349,063,028	△ 22,739,958	1,326,323,070
0	0	0	0	0	159,484,978	0	159,484,978
0	0	2,548	0	2,548	111,015,020	△ 1,105,879	109,909,141
0	0	2,548	0	2,548	270,499,998	△ 1,105,879	269,394,119
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	576,243	0	576,243
0	0	0	0	0	23,256,208	△ 234,804	23,021,404
0	0	0	0	0	23,256,208	△ 234,804	23,021,404
0	0	0	0	0	0	0	0
120,000	0	0	0	120,000	148,424,006	△ 34,286	148,389,720
120,000	0	0	0	120,000	154,286	△ 34,286	120,000
120,000	0	2,548	0	122,548	442,756,455	△ 1,374,969	441,381,486
0	0	694	0	694	23,276,820	1,105,879	24,382,699
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	694	0	694	23,276,820	1,105,879	24,382,699
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	4,665,061	△ 51,845	4,613,216
0	0	0	0	0	2,012,000	234,804	2,246,804
19,167	27,626	0	5,213	52,006	1,619,558	2,551	1,622,109
0	0	0	0	0	243,671	0	243,671
0	0	0	0	0	174,286	0	174,286
19,167	27,626	694	5,213	52,700	31,817,110	1,291,389	33,108,499
139,167	27,626	3,242	5,213	175,248	474,573,565	△ 83,580	474,489,985
0	0	57,570	0	57,570	75,844,770	0	75,844,770
853,869	1,513,463	117,029	19,259	2,503,620	914,950,412	△ 22,675,472	892,274,940
0	0	0	0	0	0	0	0
4,313,286	1,461,608	0	64,166	5,839,060	△ 238,424,519	△ 14,376	△ 238,438,895
0	0	0	0	0	122,118,800	33,470	122,152,270
5,167,155	2,975,071	174,599	83,425	8,400,250	874,489,463	△ 22,656,378	851,833,085
5,306,322	3,002,697	177,841	88,638	8,575,498	1,349,063,028	△ 22,739,958	1,326,323,070

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	
	後期高齢者医療 広域連合	神奈川県競輪組 合	神奈川県内広域 水道企業団	(合計)	土地開発公社	(合計)
				F		H
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	6,674	6,674
②教育	0	0	0	0	1,288,658	1,288,658
③福祉	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	0	0	17,854,985	17,854,985	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	1,018,685	1,018,685
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	17,854,985	17,854,985	2,314,017	2,314,017
(2) 無形固定資産	0	0	14,613,812	14,613,812	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	0	0	32,468,797	32,468,797	2,314,017	2,314,017
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	26,100	26,100	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	499,453	123,162	0	622,615	0	0
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	1,860,940	1,860,940
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0
投資等合計	499,453	123,162	26,100	648,715	1,860,940	1,860,940
3. 流動資産						
(1) 資金	3,063,705	5,180	836,811	3,905,696	209,842	209,842
(2) 未収金	7,547	0	236,102	243,649	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	23,409	23,409	8,400	8,400
(5) 回収不能見込額	△ 321	0	0	△ 321	0	0
流動資産合計	3,070,931	5,180	1,096,322	4,172,433	218,242	218,242
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	3,570,384	128,342	33,591,219	37,289,945	4,393,199	4,393,199
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	△ 154,742	0	△ 154,742	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	△ 154,742	0	△ 154,742	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	9,387,289	9,387,289	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	4,187,893	4,187,893
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	9,387,289	9,387,289	4,187,893	4,187,893
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	154,570	154,570	0	0
(うち退職手当等引当金)	0	0	154,570	154,570	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	7,787,091	7,787,091	37,800	37,800
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	△ 154,742	17,328,950	17,174,208	4,225,693	4,225,693
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	1,122,002	1,122,002	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	1,122,002	1,122,002	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	343,303	343,303	1,840	1,840
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	11,556	11,556	0	0
(6) その他	0	128,342	8,011	136,353	4,292	4,292
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	128,342	1,484,872	1,613,214	6,132	6,132
負債合計	0	△ 26,400	18,813,822	18,787,422	4,231,825	4,231,825
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	0	0	0	0	△ 12,936	△ 12,936
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	3,570,384	154,742	14,777,397	18,502,523	174,310	174,310
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0
純資産合計	3,570,384	154,742	14,777,397	18,502,523	161,374	161,374
負債及び純資産合計	3,570,384	128,342	33,591,219	37,289,945	4,393,199	4,393,199

	第三セクター等							(合計)
	生涯学習財団	芸術文化財団	シティサポート よこすか	産業振興財団	健康福祉財団	社会福祉事業団	横須賀中央まち づくり株式会社	
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	715,391	715,391
②教育	17	0	0	0	0	0	0	17
③福祉	0	0	0	0	1,696	23,420	0	25,116
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	0	186,538	0	0	0	0	186,538
⑧収益事業	0	0	2,982,560	0	0	0	0	2,982,560
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	17	0	3,169,098	0	1,696	23,420	715,391	3,909,622
(2) 無形固定資産	0	9,287	17,951	0	2,177	610	218	30,243
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	17	9,287	3,187,049	0	3,873	24,030	715,609	3,939,865
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	0	0	752,350	1	70,465	322,856	0	1,145,672
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	507,214	1,397,442	359,899	558,995	227,201	3,000	0	3,053,751
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	606,145	0	2,100	57,078	566	665,889
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	507,214	1,397,442	1,718,394	558,996	299,766	382,934	566	4,865,312
3. 流動資産								
(1) 資金	7,638	181,746	293,546	35,613	96,506	239,379	58,523	912,951
(2) 未収金	5,459	13,985	161,046	0	59,399	80,457	4,303	324,649
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	1,081	9,930	44,754	72	1,373	5,685	209	63,104
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	14,178	205,661	499,346	35,685	157,278	325,521	63,035	1,300,704
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	521,409	1,612,390	5,404,789	594,681	460,917	732,485	779,210	10,105,881
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	683,408	683,408
関係団体計	0	0	0	0	0	0	683,408	683,408
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	20,670	74,697	175,914	7,238	0	42,049	994	321,562
（うち 退職手当等引当金）	20,670	74,697	175,914	7,238	0	42,049	994	321,562
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	8,227	17,883	0	0	0	0	26,110
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	20,670	82,924	193,797	7,238	0	42,049	684,402	1,031,080
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	6,401	74,293	105,227	1,184	24,877	52,390	5,185	269,557
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	13,840	0	15,148	17,015	0	46,003
(6) その他	1,383	57,724	376,691	1,928	4,560	6,448	593	449,327
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,784	132,017	495,758	3,112	44,585	75,853	35,778	794,887
負債合計	28,454	214,941	689,555	10,350	44,585	117,902	720,180	1,825,967
[純資産の部]								
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	486,561	1,332,032	4,729,529	551,758	303,639	406,964	2,767	7,813,250
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	6,394	65,417	△ 14,295	32,573	112,693	207,619	56,263	466,664
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	492,955	1,397,449	4,715,234	584,331	416,332	614,583	59,030	8,279,914
負債及び純資産合計	521,409	1,612,390	5,404,789	594,681	460,917	732,485	779,210	10,105,881

(単位：千円)

	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
[資産の部]			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	563,939,465	0	563,939,465
②教育	230,258,828	0	230,258,828
③福祉	13,406,221	0	13,406,221
④環境衛生	404,657,036	0	404,657,036
⑤産業振興	18,224,873	0	18,224,873
⑥消防	12,396,758	0	12,396,758
⑦総務	37,574,872	0	37,574,872
⑧収益事業	2,982,560	0	2,982,560
⑨その他	0	0	0
有形固定資産計	1,283,440,613	0	1,283,440,613
(2) 無形固定資産	14,871,601	0	14,871,601
(3) 売却可能資産	1,490,924	0	1,490,924
公共資産合計	1,299,803,138	0	1,299,803,138
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	16,739,026	△ 2,561,200	14,177,826
(2) 貸付金	116,733	0	116,733
(3) 基金等	10,577,018	0	10,577,018
(4) 長期延滞債権	4,487,606	0	4,487,606
(5) その他	2,526,829	0	2,526,829
(6) 回収不能見込額	△ 1,152,712	0	△ 1,152,712
投資等合計	33,294,500	△ 2,561,200	30,733,300
3. 流動資産			
(1) 資金	40,717,966	25,982	40,743,948
(2) 未収金	4,309,876	△ 44,859	4,265,017
(3) 販売用不動産	0	0	0
(4) その他	381,601	0	381,601
(5) 回収不能見込額	△ 394,986	0	△ 394,986
流動資産合計	45,014,457	△ 18,877	44,995,580
4. 繰延勘定			
	0	0	0
資産合計	1,378,112,095	△ 2,580,077	1,375,532,018
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方公共団体			
①普通会計地方債	159,330,236	0	159,330,236
②公営事業地方債	109,909,141	0	109,909,141
地方公共団体計	269,239,377	0	269,239,377
(2) 関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債	9,387,289	0	9,387,289
②地方三公社長期借入金	4,187,893	0	4,187,893
③第三セクター等長期借入金	683,408	0	683,408
関係団体計	14,258,590	0	14,258,590
(3) 長期未払金	576,243	0	576,243
(4) 引当金	23,497,536	0	23,497,536
(うち 退職手当等引当金)	23,497,536	0	23,497,536
(うち その他の引当金)	0	0	0
(5) その他	156,240,721	0	156,240,721
(うち 他会計借入金)	120,000	0	120,000
固定負債合計	463,812,467	0	463,812,467
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	24,382,699	0	24,382,699
②関係団体	1,152,002	0	1,152,002
翌年度償還予定額計	25,534,701	0	25,534,701
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(3) 未払金	5,227,916	△ 18,877	5,209,039
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,246,804	0	2,246,804
(5) 賞与引当金	1,679,668	0	1,679,668
(6) その他	833,643	0	833,643
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	174,286	0	174,286
流動負債合計	35,522,732	△ 18,877	35,503,855
負債合計	499,335,199	△ 18,877	499,316,322
[純資産の部]			
1. 公共資産等整備国庫補助金等	75,844,770	0	75,844,770
2. 公共資産等整備一般財源等	900,075,254	0	900,075,254
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 219,295,398	△ 2,561,200	△ 221,856,598
5. 資産評価差額	122,152,270	0	122,152,270
純資産合計	878,776,896	△ 2,561,200	876,215,696
負債及び純資産合計	1,378,112,095	△ 2,580,077	1,375,532,018

横須賀市全体の連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体				
	普通会計 A	公営企業会計			(小計) B
		病院	水道	下水道	
経常行政コスト					
人件費	23,819,705	84,130	2,657,116	914,176	3,655,422
退職手当等引当金繰入等	737,181	8,864	8,553	29,737	47,154
賞与引当金繰入額	1,415,282	0	107,588	42,131	149,719
物件費	20,521,961	81,460	2,874,569	2,789,409	5,745,438
維持補修費	835,528	141,355	718,544	716,006	1,575,905
減価償却費	14,764,671	927,869	3,351,488	8,449,226	12,728,583
社会保障給付	32,662,453	520	7,885	4,740	13,145
補助金等	6,354,018	0	650,134	121,747	771,881
他会計等への支出額	20,259,007	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	2,742,863	0	0	0	0
支払利息	2,122,142	110,845	469,014	2,022,961	2,602,820
回収不能見込計上額	713	6,020	34,744	29,639	70,403
その他行政コスト	0	74,196	958,148	86,033	1,118,377
経常行政コスト合計	126,235,524	1,435,259	11,837,783	15,205,805	28,478,847
経常収益					
使用料・手数料	3,851,914	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,047,017	136,000	0	77,747	213,747
保険料	0	0	0	0	0
事業収益	0	5,519	10,320,628	12,432,900	22,759,047
その他特定行政サービス収入	0	171,858	1,799,119	211,526	2,182,503
他会計補助金等	0	1,036,000	38,442	3,521,615	4,596,057
経常収益合計	4,898,931	1,349,377	12,158,189	16,243,788	29,751,354
(差引) 純経常行政コスト	121,336,593	85,882	△ 320,406	△ 1,037,983	△ 1,272,507

公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
その他				(小計) C			
国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療				
333,544	461,072	0	78,302	872,918	28,348,045	0	28,348,045
0	0	0	0	0	784,335	0	784,335
19,167	27,626	0	5,213	52,006	1,617,007	0	1,617,007
588,404	835,042	0	40,472	1,463,918	27,731,317	△ 193,040	27,538,277
0	0	0	0	0	2,411,433	0	2,411,433
0	0	46,276	0	46,276	27,539,530	0	27,539,530
34,392,557	29,594,662	0	380	63,987,599	96,663,197	0	96,663,197
13,093,884	0	0	5,077,625	18,171,509	25,297,408	△ 521,554	24,775,854
0	0	0	0	0	20,259,007	△ 15,916,037	4,342,970
0	0	0	0	0	2,742,863	0	2,742,863
0	0	79	0	79	4,725,041	△ 99	4,724,942
461,385	32,197	0	16,448	510,030	581,146	0	581,146
533,548	103,551	0	85,611	722,710	1,841,087	△ 75,719	1,765,368
49,422,489	31,054,150	46,355	5,304,051	85,827,045	240,541,416	△ 16,706,449	223,834,967
0	0	0	0	0	3,851,914	△ 2,592	3,849,322
20,846,175	8,557,693	0	0	29,403,868	30,664,632	△ 71,593	30,593,039
11,327,819	7,247,226	0	4,447,361	23,022,406	23,022,406	0	23,022,406
0	0	0	0	0	22,759,047	△ 549,633	22,209,414
76,707	11,105	0	92,940	180,752	2,363,255	△ 91,399	2,271,856
5,448,300	4,636,599	759	773,823	10,859,481	15,455,538	△ 15,912,361	△ 456,823
37,699,001	20,452,623	759	5,314,124	63,466,507	98,116,792	△ 16,627,578	81,489,214
11,723,488	10,601,527	45,596	△ 10,073	22,360,538	142,424,624	△ 78,871	142,345,753

横須市全体の純資産変動計算書内訳書

	地方公共団体 公営事業会計					
	普通会計	公営企業会計				国民健康保険
		A	病院	水道	下水道	
期首純資産残高	777,056,871	16,784,252	94,081,508	341,858,348	452,724,108	3,885,482
純経常行政コスト	△ 121,336,593	△ 85,882	320,406	1,037,983	1,272,507	△ 11,723,488
一般財源					0	
地方税	60,662,240	0	0	0	0	0
地方交付税	13,511,816	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	10,920,013	0	0	0	0	0
補助金等受入	27,892,499	21,640	0	1,866,775	1,888,415	13,005,161
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 331,789	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	245,674	△ 36,791	△ 200,357	△ 218,935	△ 456,083	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		398,000	101,767	0	499,767	0
資産評価替えによる変動額	129,415	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	547,647	0	0	782,892	782,892	0
その他	△ 122,376	△ 8,430,675	△ 39,837,406	△ 311,529,729	△ 359,797,810	0
期末純資産残高	769,175,417	8,650,544	54,465,918	33,797,334	96,913,796	5,167,155

その他				(合計)	(相殺消去等)	純計
介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
2,519,348	220,195	73,352	6,698,377	1,236,479,356	△ 129,835,188	1,106,644,168
△ 10,601,527	△ 45,596	10,073	△ 22,360,538	△ 142,424,624	78,871	△ 142,345,753
0	0	0	0	60,662,240	0	60,662,240
0	0	0	0	13,511,816	0	13,511,816
0	0	0	0	10,920,013	△ 78,871	10,841,142
11,057,250	0	0	24,062,411	53,843,325	0	53,843,325
0	0	0	0	△ 331,789	0	△ 331,789
0	0	0	0	△ 210,409	0	△ 210,409
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	499,767	△ 499,767	0
0	0	0	0	129,415	0	129,415
0	0	0	0	1,330,539	0	1,330,539
0	0	0	0	△ 359,920,186	107,678,577	△ 252,241,609
2,975,071	174,599	83,425	8,400,250	874,489,463	△ 22,656,378	851,833,085

横須市全体の資金収支計算書内訳表

	地方公共団体				
	普通会計	公営企業会計			(小計) B
		A	病院	水道	
[経常的収支の部]					
人件費	27,106,171	62,146	1,357,720	728,372	2,148,238
物件費	20,521,961	101,378	1,786,509	2,681,974	4,569,861
社会保障給付	32,662,453	520	7,885	4,740	13,145
補助金等	6,354,018	0	650,134	129,601	779,735
支払利息	2,122,142	111,066	469,014	2,028,900	2,608,980
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,493,952	0	0	0	0
その他支出	1,167,317	228,270	2,419,672	868,830	3,516,772
支出合計	106,428,014	503,380	6,690,934	6,442,417	13,636,731
地方税	60,802,134	0	0	0	0
地方交付税	13,511,816	0	0	0	0
国県補助金等	25,277,413	21,640	0	0	21,640
使用料・手数料	3,353,547	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,047,672	136,000	0	75,332	211,332
保険料	0	0	0	0	0
事業収入	0	6,645	10,398,678	12,229,172	22,634,495
諸収入	1,910,073	153,275	△ 409,347	△ 4,605,008	△ 4,861,080
地方債発行額	9,449,500	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0
基金取崩額	767,590	0	0	0	0
他会計補助金等	0	1,036,000	38,442	3,521,615	4,596,057
その他収入	8,879,645	△ 97,820	246,117	0	148,297
収入合計	124,999,390	1,255,740	10,273,890	11,221,111	22,750,741
経常的収支額	18,571,376	752,360	3,582,956	4,778,694	9,114,010
[公共資産整備収支の部]					
公共資産整備支出	9,715,940	766,558	2,527,806	4,921,077	8,215,441
公共資産整備補助金等支出	2,742,863	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	703,812	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0
支出合計	13,162,615	766,558	2,527,806	4,921,077	8,215,441
国県補助金等	2,615,086	150,963	10,341	1,887,177	2,048,481
地方債発行額	7,698,700	593,900	770,000	2,694,700	4,058,600
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	113,757	0	0	0	0
他会計補助金等	0	3,188	32,797	171,796	207,781
その他収入	158,329	0	37,535	15,110	52,645
収入合計	10,585,872	748,051	850,673	4,768,783	6,367,507
公共資産整備収支額	△ 2,576,743	△ 18,507	△ 1,677,133	△ 152,294	△ 1,847,934
[投資・財務的収支の部]					
投資及び出資金	0	0	111,149	0	111,149
貸付金	2,212,619	0	0	0	0
基金積立額	521,845	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	131	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,570,529	0	0	0	0
地方債償還額	14,838,007	1,049,935	1,382,462	6,585,253	9,017,650
長期借入金返済額	0	0	0	196,231	196,231
短期借入金減少額	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	173,147	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	21,316,278	1,049,935	1,493,611	6,781,484	9,325,030
国県補助金等	0	0	0	0	0
貸付金回収額	2,278,401	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	2,100,000	2,100,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	600,899	0	0	7,433	7,433
収益事業純収入	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	695,998	72,970	3,260	772,228
その他収入	468,679	0	4,000	0	4,000
収入合計	3,347,979	695,998	76,970	2,110,693	2,883,661
投資・財務的収支額	△ 17,968,299	△ 353,937	△ 1,416,641	△ 4,670,791	△ 6,441,369
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 1,973,666	379,916	489,182	△ 44,391	824,707
期首資金残高	18,554,830	2,301,286	7,491,195	3,130,336	12,922,817
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
期末資金残高	16,581,164	2,681,202	7,980,377	3,085,945	13,747,524

横須賀市の取り組み状況

平成11年10月	普通会計のバランスシートを作成（10年度決算）
平成12年3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	企業会計・特別会計まで連結したバランスシートを作成（11年度決算）
平成13年12月	普通会計、特別会計、企業会計のほか、地方自治法上議会に経営状況報告を行う外郭団体（8団体）までの連結バランスシート、及び普通会計の行政コスト計算書を作成（12年度決算）
平成17年9月	総務省から「地方公共団体の連結バランスシートの試行について」提示
平成19年1月	連結対象に神奈川県競輪組合を追加（17年度決算）
平成19年12月	連結対象に神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加（18年度決算）
平成20年10月	総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成 連結対象に(社)横須賀市社会福祉事業団及び横須賀中央まちづくり(株)を追加（19年度決算）
平成21年12月	横須賀市全体の財務諸表を作成（20年度決算）
平成23年3月	連結バランスシートの対象団体に神奈川県内広域水道企業団を追加（21年度決算）
平成27年3月	連結バランスシートの対象団体から港湾整備事業会計及び新港埠頭(株)を削除（25年度決算）

公会計制度改革の動き

平成17年12月	閣議決定「行政改革の重要方針」
平成18年5月	総務省「新地方公会計制度研究会報告書」
平成18年8月	総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
平成19年6月	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布
平成19年10月	総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」
平成21年6月	総務省「連結財務書類作成実務手引」を公表
平成22年9月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の発足
平成26年4月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表 総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」
平成27年1月	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」

横須賀が好き!



YOKOSUKA CITY SINCE 1907

横須賀市 財政部 財政課

電話 046-822-8152

F A X 046-822-7795